

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業時期	事業終了期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果	
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額				
													令和4年度	令和5年度以降	令和4年度	令和5年度以降			
1	1	企画財政部	当初	通常交付金	DX推進事業	県民がデジタル化のメリットを実感できるような行政サービスを計画的かつ効率的に提供するとともに、県の業務の効率化を図ること、オンライン化(非対面・非接触)により新型コロナウイルスの感染を防止することを目的として、業務のペーパーレス化、行政手続きの電子化などを進め、埼玉県行政のデジタルトランスフォーメーションの実現を目指す。	役員費、委託料、使用料及び賃借料	埼玉県庁	R4.4	R5.3	752,324	710,718	730,138,441	730,138,441	-	691,995,385	691,995,385	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔操作システムのライセンス料(最大4,000人分の月額利用料)と、ペーパーレス用ディスプレイの導入 75台 デジタル化推進システムの導入 13,100ライセンス ペーパーレス支援ソフトウェア、ファイル管理システム、Webコミュニケーションツールの導入 サテライトオフィスの賃借料 WEBデータベースシステムの導入 75台 WEBデータベースシステム(事前相談から申請後の処理までデジタル完結できる申請手続きシステム)の構築・運用 情報連携プラットフォーム整備計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 全庁的なテレワーク(在宅勤務)の推進により職員同士の接触機会等を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保した。 遠隔操作システムは年間延べ24,400人以上が利用し、会議・研修の64%をリモートで行い、コピー使用量は令和元年度比約9,280万枚(59.7%)削減された。 WEBデータベースシステムにより、窓口に来ることなく、電子申請が可能となる手続きの拡大を図り、令和4年度末時点で6,424事業者の利用があった。 行政サービスのオンライン化を進めるため、県内各市町村など広域で共有するデータや機能を管理する情報連携プラットフォームの整備に向け、「県民情報」「事業者情報」「全庁GIS基盤」の3つの視点から整備計画を策定した。
2	3	企画財政部	当初	通常交付金	テレワーク推進事業(PC用ディスプレイの調達費)	ディスプレイ調達による全庁的なWeb会議やペーパーレス化の推進により、職員同士の接触機会等を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、全庁的なペーパーレス化を推進する。	PC用ディスプレイ購入費	埼玉県庁	R4.4	R5.1	5,028	5,028	2,471,000	2,471,000	-	2,471,000	2,471,000	<ul style="list-style-type: none"> モバイルパソコン用大型ディスプレイの調達(計253台) 	<ul style="list-style-type: none"> ディスプレイ調達による全庁的なWeb会議やペーパーレス化の推進により、職員同士の接触機会等を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保した。 会議・研修の64%をリモートで行い、コピー使用量は令和元年度比約9,280万枚(59.7%)削減された。
3	4	企画財政部	当初	通常交付金	テレワーク推進事業(モバイルパソコンの調達費)	モバイルパソコンを調達することで、全庁的なテレワーク(在宅勤務)の実施を推進し、職員同士の接触機会等を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保する。	モバイルPC調達費(委託料、使用賃借料)	埼玉県庁	R4.4	R5.1	286,180	280,169	277,579,445	277,579,445	-	274,946,000	274,946,000	<ul style="list-style-type: none"> 職員用モバイルパソコンの調達(計253台) 	<ul style="list-style-type: none"> 通信機能付きモバイルパソコンの調達による全庁的なテレワーク(在宅勤務)の推進により、職員同士の接触機会等を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保した。 職員に対するモバイルパソコンの整備割合は51.2%に達し、会議・研修の64%をリモートで行うようになった。
4	5	企画財政部	当初	通常交付金	県庁LAN運用管理事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、職員のテレワーク等の実施を推進するため、モバイルPCに対応した無線環境を運用する。	県庁LANの運用管理	埼玉県庁	R4.4	R5.3	57,753	57,753	52,253,000	52,253,000	-	52,253,000	52,253,000	<ul style="list-style-type: none"> 職員のテレワーク等の実施を推進するため、モバイルPCに対応した無線環境を運用 	<ul style="list-style-type: none"> テレワークの実施等分散勤務を促進することにより、感染拡大を防止した。
5	6	企画財政部	当初	通常交付金	次期財務会計システム構築事業	次期財務会計システムを構築し、財務事務のペーパーレス化を推進することで、コロナ禍における職員間や事業者との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	次期財務システム構築に係る費用	埼玉県庁	R4.4	R5.3	471,003	471,003	456,561,000	456,561,000	-	456,561,000	456,561,000	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年3月稼働に向けた次期財務会計システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> テレワークでの業務が可能となり職員間の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止を実現する。
6	8	企画財政部	当初	通常交付金	人事給与管理システム構築事業	人事管理業務や組織管理、会計年度任用職員の給与管理等の事務を効率化して、業務のペーパーレス化に対応させ、コロナ禍における職員間や事業者との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク環境下において、同業務の遂行を可能としたシステム構築を行う。	人事業務支援システム及び会計年度任用職員報酬等管理システム構築に係る費用	埼玉県庁	R4.4	R5.3	48,730	48,730	48,730,000	48,730,000	-	48,730,000	48,730,000	<ul style="list-style-type: none"> 人事給与管理システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 人事給与管理システムの構築により、これまで手作業で行っていた事務等を効率化し、業務のペーパーレス化を実現した。給与振込などの業務が、ペーパーレス化に対応し、コロナ禍における職員間や事業者との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク環境下において、同業務を遂行することが可能となった。
7	9	総務部	当初	通常交付金	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品等の購入費やかり増し経費に対して補助をし、感染症対策を徹底する。	マスク、消毒液等の購入に係る経費やかり増し経費	県内私立幼稚園	R4.4	R5.3	223,000	111,500	102,855,000	102,855,000	-	51,501,000	51,501,000	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園累計368園へ補助金を交付 	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品等の購入費やかり増し経費に対して補助をすることで、感染症対策の徹底に寄与した。
8	10	総務部	当初	通常交付金	電子入札導入推進事業費	入札参加資格申請(物品等)について、全ての手続きをオンライン上で完結するシステムの改善を行い、申請事業者の利便性の向上やコロナ禍における非接触・非対面の行政手続きの実現を目指す。	委託料、需用費、使用料及び賃借料	入札参加資格申請(物品等)事業者	R4.4	R5.3	234,935	76,422	220,828,744	220,828,744	-	62,576,108	62,576,108	<ul style="list-style-type: none"> オンライン上のみで完結した手続件数:6555件(約91%) 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての手続きをオンラインで完結できるようになったため、事業者の申請や県職員の審査をテレワークで行うことが可能となり、新型コロナウイルスの感染拡大防止に貢献することができた。 事業者(約6,500者)は、書類をオンラインで提出できるようになったことにより、郵送や印刷の手間や費用を削減できた。 県においても、郵便物の受付、開封の手間が不要となるとともに、事務の検査が容易になった。 このことにより、申請件数は約1,100件増加したが、派遣職員の労働時間を1,197時間削減できた。さらに、ペーパーレスにより省スペース化が図られ、執務環境の改善につながった。
9	11	県民生活部	当初	通常交付金	埼玉県魅力発信戦略事業費	新型コロナウイルス感染症等の外的要因の影響を受けにくい手法で、埼玉の魅力を県内外へ継続的に発信していくため、デジタル技術を活用した仮想空間上で埼玉をPRするイベントを実施し、その効果を分析・検証する。	バーチャル空間作成、企画等委託料	受託事業者	R4.4	R4.8	14,037	3,000	2,994,750	2,994,750	-	2,994,750	2,994,750	<ul style="list-style-type: none"> バーチャル空間制作・運営費 1,118,500円 バーチャルイベント企画・運営費 1,408,000円 その他サーバー費用など 470,250円 イベント開催日:令和4年7月23日(土)(1日間、2回/日開催) 参加定員400人、申込者数346人、参加者数280人 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低下し、数百人規模のバーチャルイベントを開催することができた。その中で県の魅力向上に資するイベントや県産品の販売も実施、埼玉の魅力向上及び、経済活性化にもつなげる取り組みができた。
10	12	県民生活部	当初	通常交付金	平和資料館管理運営費(資料のデジタル化)	コロナ禍で実体験が困難な中で平和教育の継続は平和社会の発展に不可欠である。資料のデジタル化を行い、来館しなくても学校等で資料を活用した学習が行えるような環境を整備する。	収蔵資料のデジタル化	受託事業者	R4.12	R5.3	56,891	9,897	9,889,000	9,889,000	-	9,889,000	9,889,000	<ul style="list-style-type: none"> VTRテープファイル化(データ化)業務一式 1,107,700円 イベント企画・運営費 7,139,000円 機器、ソフト等費用など 1,642,300円 	<ul style="list-style-type: none"> 職員と利用者の接触が減り、感染症拡大のリスクを軽減できた。 システム化により利用者がより資料にアクセスしやすくなったことが入館者数の増加に繋がった。 4月～12月における入館者数を見ると、令和5年度は導入前の令和4年度に比べて1,658人増加した。
11	13	県民生活部	当初	通常交付金	県政広報事業(新型コロナウイルス感染症テレビ広報費)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止や社会経済活動の再開に係るキャンペーンの周知等に関する県民向けCMを制作し、テレビ・デジタルサイネージ等で放送することを通じ、県民に対して県政情報等を提供するとともに、県政への理解と協力を得る。	委託料・役員費	県民	R4.4	R5.3	48,739	48,739	44,099,356	44,099,356	-	44,099,356	44,099,356	<ul style="list-style-type: none"> テレビスポットCM(制作7回・放送730回) 35,585,000円 デジタルサイネージ放映(2か所・各1.5ヵ月) 880,356円 SNS・ウェブ広告 7,834,000円 (制作3回・配信(視聴)8,611,938回(うち視聴完了2,082,507回)) 	<ul style="list-style-type: none"> テレビスポットCMの放送、デジタルサイネージの放映の配信により、多くの県民へ新型コロナウイルスに関する情報を効果的に発信できた。 デジタルサイネージ放映(2か所・各1.5ヵ月) 880,356円 SNS・ウェブ広告の配信により、ターゲットである若者(20歳から34歳)に対し、新型コロナウイルスに関する情報を効果的に発信できた。
12	14	県民生活部	当初	通常交付金	県政広報事業(新型コロナウイルス感染症ラジオ広報費)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止や社会経済活動の再開に係るキャンペーンの周知等に関する県民向けCMを制作し、ラジオで放送することを通じ、県民に対して県政情報等を提供するとともに、県政への理解と協力を得る。	委託料	県民	R4.4	R5.3	12,634	12,634	12,248,500	12,248,500	-	12,248,500	12,248,500	<ul style="list-style-type: none"> ラジオスポットCM(制作5回・放送365回) 12,248,500円 	<ul style="list-style-type: none"> ラジオスポットCMの放送により、多くの県民へ新型コロナウイルスに関する情報を効果的に発信できた。
13	15	県民生活部	当初	通常交付金	県政広報事業(新型コロナウイルス感染症紙媒体広報費)	月1回発行の広報紙を補完し、より多くの県民の層に向けて迅速に新型コロナウイルス感染症関連情報を提供するため、新聞7紙で紙面広告を掲載する他、新聞紙面広告を補完するため、点字版・デザイナー版を発行する。県民に対して県政情報等を提供するとともに、県政への理解と協力を得る。	役員費、委託料	県民	R4.4	R5.3	61,496	61,496	57,848,648	57,848,648	-	57,848,648	57,848,648	<ul style="list-style-type: none"> 主要新聞7紙にて紙面広告6回 56,664,300円 点字版及びデザイナー版発行3回 1,184,348円 	<ul style="list-style-type: none"> 新聞紙面広告、点字版・デザイナー版の配布により、新型コロナウイルスに関する情報を効果的に発信できた。
14	16	県民生活部	当初	通常交付金	県政広報事業(効果的な広報試行事業費)	ポストコロナを見据え、県内外に埼玉の魅力やPRするため、Instagramによる情報発信、県政広報「彩の国」によりWEB版改修を行う。	報償費、需用費、委託料	県民	R4.4	R5.3	7,335	7,335	7,335,000	7,335,000	-	7,335,000	7,335,000	<ul style="list-style-type: none"> 県公式Instagram試行3ヵ月 5,395,000円 広報紙ウェブ版改修 1,940,000円 	<ul style="list-style-type: none"> Instagramによる情報発信、県政広報「彩の国」によりWEB版改修を行う。
15	17	県民生活部	当初	通常交付金	県政広報事業(広報連絡費)	コロナ禍におけるデジタル化に遅やかに対応し、全庁的な広報力の向上を図ることを目的とする。また、広報力の向上により県民へより「伝わる」広報を実施する。	需用費	埼玉県庁	R4.4	R5.3	10,249	546	9,531,379	9,531,379	-	111,980	111,980	<ul style="list-style-type: none"> 取材及び会議用Wi-Fi対応タブレット端末(2台)及びタッチペン(2本)購入 111,980円 	<ul style="list-style-type: none"> 県政広報テレビ番組や県政広報紙等の取材時にタブレット端末を使用することにより、ペーパーレス化や在庫する職員との連絡調整をチャットで行うことができ、コロナ禍におけるデジタル化に遅やかに対応できた。また、県民へより「伝わる」広報を実施するために、県公式Instagramでは企画会議や投稿前の確認用としても同端末を活用している。
16	18	県民生活部	当初	通常交付金	地域社会を守る和文の発信と継承の団体の支援事業費	コロナ禍において伝統芸能の発表の機会が減少し、保存団体の維持・継承が困難となっていることから、伝統芸能発表の機会や人々の鑑賞機会の創出、企業等の協力体制の構築、団体同士の情報交換の場を設けることで、継承と文化活動の維持を図る。	公演イベント・ワークショップ開催、WEB発信及び芸術団体支援体制の整備等に係る経費(報償費、旅費、需用費、役員費、委託料、役員費)	保存団体等	R4.5	R5.3	10,346	10,346	6,604,256	6,604,256	-	6,604,256	6,604,256	<ul style="list-style-type: none"> 魅力発信イベント実施に係る業務委託 1回 2,981,000円 埼玉県和文文化フェスタ2022(11/12、13) 来場者数18,500人 WEBサイト構築業務 1回 1,956,000円 和文文化WEBサイトの開設(9/1回) アクセス数17,237件 その他出演料、アーカイブ動画作成経費等 1,665,256円 	<ul style="list-style-type: none"> 県民が和文文化の魅力に触れる機会を創出するとともに、発表の機会を失った地域の伝統芸能などの発表の機会を提供することで、伝統芸能などの和文文化を継承する機会を確保することができた。 総合サイトを開設し、伝統芸能の紹介やアーカイブ動画を作成・公開することで、新たな魅力発信の取組及び団体の継承活動に寄与した。
17	20	県民生活部	当初	通常交付金	国民体育大会等派遣事業	国民体育大会等への本県選手派遣にあたり、新型コロナウイルス感染症への対策として実施するPCR検査費用を補助する。	補助金	埼玉県選手団選手・監督等	R4.4	R5.3	112,533	5,220	80,451,505	80,451,505	-	2,858,457	2,858,457	<ul style="list-style-type: none"> 国民体育大会選手等派遣に係るPCR検査代金 42団体、795人 	<ul style="list-style-type: none"> 大会参加選手・監督及び関係者がPCR検査を受検することで、国民体育大会での感染拡大の防止及び、安全な大会運営に寄与した。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果		
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和4年度	令和5年度以降	令和4年度	令和5年度以降				
18	199	県民生活部	当初	通常交付金	全国障害者スポーツ大会等派遣事業費	全国障害者スポーツ大会等への本県選手への派遣にあたり、新型コロナウイルス感染症への対策として実施するPCR検査費用。	PCR検査費用	全国障害者スポーツ大会選手	R4.4	R5.3	341	341	340,760	340,760	-	340,760	340,760	-	全国障害者スポーツ大会選手等派遣に係るPCR検査代金7競技団体 132人	大会参加選手・監督及び関係者がPCR検査を受検することで、全国障害者スポーツ大会での感染拡大の防止及び、安全な大会運営に寄与した。
19	200	県民生活部	当初	通常交付金	県民生活部運営費	新型コロナウイルス感染症対応のため、保健所応援業務等を実施する。	新型コロナ対応業務のための旅費	埼玉県庁	R4.4	R5.3	577	577	576,002	576,002	-	576,002	576,002	-	新規コロナウイルスの保健所応援業務に係る旅費 484人日	県職員を新型コロナウイルス感染者の宿泊療養施設や保健所に派遣することで施設の適切な運営や関係者への適切な対応に寄与した。
20	21	危機管理部	当初	通常交付金	若者を中心とした消防団加入促進PR事業費	消防団の入団申し込み等にかかる手続きをオンライン化することで、コロナ禍における入団申込者の接触機会を低減し、曜日や時間を問わず行政手続きを行えるようにする。	ポータルサイト構築委託料	埼玉県庁	R4.4	R5.3	1,000	1,000	957,000	957,000	-	957,000	957,000	-	消防団加入ポータルサイトの構築・ポータルサイトを利用した入団申込み・問合せ 19人	消防団の入団申し込み等にかかる手続きをオンライン化することで、接触機会を低減し、曜日や時間を問わず行政手続きを行えるようになった。
21	22	危機管理部	当初	通常交付金	防災システム整備費	国で保有している災害情報をデータで入手することにより、迅速な災害対応が可能となるとともに、避難所の混雑状況を県民に知らせることができ、混雑緩和につながり、コロナウイルスの感染拡大リスクが低減する。	災害オペレーション支援システム改修	埼玉県庁	R4.5	R5.3	23,000	23,000	22,979,000	22,979,000	-	22,979,000	22,979,000	-	災害オペレーション支援システムの改修	災害情報の迅速な収集が可能となり、適正な規模の避難所を開設することで密集を避けるとともに、円滑な受け入れを可能にし、接触を減らすことで感染予防につながった。
22	23	危機管理部	当初	通常交付金	減災に向けた自動と共助の推進事業費	防災講座や啓発教材を動画で配信することにより、コロナ禍においても地域の防災力向上に向けた取組が可能となる。あわせて、オンラインを活用し若い世代への啓発強化を図る。	防災動画コンテンツ作成委託料	埼玉県庁	R4.5	R5.3	2,562	2,562	1,565,200	1,565,200	-	1,565,200	1,565,200	-	自動・共助に関する動画を計6本作成し、県防災学習センターの公式YouTubeチャンネルで公開した他、ほうさいくたい2023等のイベントでも放映した。 ・YouTubeでの再生数(R5.12.11時点) 計約12,000再生	新型コロナウィルス禍の中でも、動画を活用することで地域防災力向上に向けた取組を実施することができ、若い世代の自動・共助の普及啓発にも繋がった。
23	24	環境部	当初	重点交付金	中小企業省エネルギー対策支援事業費	ウイズコロナ下での社会経済活動の再開に向けた対応として中小企業の省エネルギー対策、脱炭素化対策を支援する。コロナ禍において原油価格や物価高騰による県民生活及び県経済活動への影響を最小限に留めるため、影響を受ける事業者に対する対応として中小企業の省エネルギー対策、脱炭素化対策を支援する。	CO2排出削減設備導入補助金等	中小企業等	R4.4	R5.3	233,398	233,398	233,398,000	233,398,000	-	233,398,000	233,398,000	-	CO2排出削減設備導入補助金の交付 ・設備導入事業(中小規模):65件 ・設備導入事業(大規模):3件 ・スマート省エネ技術導入事業:6件 ・省エネ設備導入事業:11件 ・省エネ診断の実施 ・省エネナビ診断:58件 ・専門診断:23件	コロナ禍における原油価格高騰等によるコスト増に苦しみ中小企業等に対し、空調設備、ボイラー、太陽光発電設備、蓄電池等のCO2排出削減設備の導入に係る財政的支援及び省エネ診断による自主的な改善を促す支援等により、エネルギー使用量及びCO2排出削減に貢献した。 ・年間CO2削減量:No115と合わせて3,508t・CO2/年
24	25	環境部	当初	重点交付金	エネルギー脱炭素化設備整備推進費	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰の影響を受けている事業者を支援するため、再生可能エネルギー利用設備などを導入し、非常時における地域へのエネルギー供給や面的なエネルギー活用を行う事業者に対する支援を実施する。	補助金、その他事務経費	民間企業等	R4.4	R5.3	48,272	20,317	3,504,570	3,504,570	-	3,504,570	3,504,570	-	太陽光発電設備及び蓄電池を導入する事業者への補助1件	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰の影響を受けている県内の事業所における再生可能エネルギー活用設備の導入が図られた。 ・年間CO2削減量:30t・CO2/年
25	26	環境部	当初	重点交付金	住宅等脱炭素化促進事業費	家庭の脱炭素化及び省エネ・再エネ設備投資を促進するため、併せて、コロナ禍においてエネルギー価格高騰等の影響を受けている県民生活の負担軽減のため、住宅用省エネ設備や再エネ活用設備の導入を支援する。また、公益的施設への太陽光発電設備及び蓄電池設置の導入を支援し、CO2排出削減と災害対応力の強化を図る。	補助金、委託料、その他事務経費	個人、公益的施設の管理者等	R4.4	R5.3	109,144	109,144	70,026,991	70,026,991	-	70,026,991	70,026,991	-	住宅用省エネ設備や再エネ活用設備の導入支援1,237件 ・公益的施設への太陽光発電設備及び蓄電池設置の導入支援3件	家庭の脱炭素化及び省エネ・再エネ設備投資が促進された。併せて、コロナ禍においてエネルギー価格高騰等の影響を受けている県民生活の負担が軽減された。また、公益的施設への太陽光発電設備及び蓄電池設置の導入を支援することで、CO2排出削減と災害対応力の強化が図られた。 ・年間CO2削減量:No116と合わせて3,361.1t・CO2/年
26	27	環境部	当初	通常交付金	食品ロス削減対策推進事業費	コロナ禍において物価高騰による県民生活及び飲食業や小売事業者の事業活動への影響を最小限にとどめるため、あらゆる主体が食品ロス削減に取り組めるよう小売事業者等と連携した事業食品ロス削減につながる取組を展開する。	食品ロスに係る報償費、旅費、需用費、役員費、委託料	小売事業者、フードシェアリング事業者、県内食品関連事業者	R4.4	R5.3	1,182	1,182	806,158	806,158	-	806,158	806,158	-	消費冊子を電子化し広く県民に公開することとし、対面接触による感染拡大の防止に効果的であった。 ・コロナ禍において、感染防止の観点から食品を県民に直接販売する取組や印刷し食品を必要とする方へ提供する取組を拡充することなどにより、食品ロスの削減・小売業者等の事業継続・県民生活の維持に効果的であった。	消費冊子を電子化し広く県民に公開することとし、対面接触による感染拡大の防止に効果的であった。 ・コロナ禍において、感染防止の観点から食品を県民に直接販売する取組や印刷し食品を必要とする方へ提供する取組を拡充することなどにより、食品ロスの削減・小売業者等の事業継続・県民生活の維持に効果的であった。
27	28	福祉部	当初	通常交付金	学習支援促進事業費	新型コロナウイルスの影響により、子供の機会が減少している。併せて学校教育のICT化の推進により、子供の学力格差の拡大が懸念されている。学習教室にタブレットを導入し、生活保護・生活困窮世帯の子供たちが家庭状況にかかわらず学習支援を受けられるようオンライン学習が実施出来るよう支援する。	委託料	町村部の学習教室に参加する生活保護・生活困窮世帯の子供(小学生)	R4.4	R5.3	2,460	2,460	2,460,000	2,460,000	-	2,460,000	2,460,000	-	小学生教室6教室(92人) 中学生教室11教室(21人) 高校生教室14教室(99人)	コロナ禍に学校教育のICT化が急進に進んだが、学習支援教室にタブレット導入が完了し、オンライン学習のフォローアップを実施したことにより、家庭のICT対応環境の差による学習進度への影響を大幅に緩和することができた。
28	29	福祉部	当初	通常交付金	感染症リスクケア支援対策事業	家族介護者等(ケアラー)が新型コロナウイルスに感染して入院した場合には、濃厚接触者である要支援者に対し、仮設の多機能型居室においてケアを提供する。	居室の管理費(使費料、需用費等)21,419千円、ケアにあたる職員の人員費(派遣介護施設職員賃金、旅費等)	仮設の居室を設置する介護施設、ケアにあたる職員を派遣する介護施設	R4.4	R5.3	29,965	29,965	11,410,099	11,410,099	-	11,410,099	11,410,099	-	事前相談件数:114件 利用日人数:6人、延べ35日	・新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者である要支援(要支援)者が安心して生活できる場とケアの提供に寄与した。 ・家族の支援とおして、感染した家族介護者(ケアラー)が、安心して療養に専念できる環境の提供に寄与した。
29	30	福祉部	当初	通常交付金	高齢者施設リーフナース事業(前期)	新型コロナウイルス感染症によりクラスターが発生し、施設内での療養体制を確保するために看護師が必要となった高齢者施設に対し、速やかに看護師を派遣し、施設内療養者のケアを行う。	委託料	高齢者施設(入所系)	R4.4	R4.9	31,040	31,040	27,498,385	27,498,385	-	27,498,385	27,498,385	-	24施設に対して延べ102人の看護師を派遣 ・410施設に対して巡回訪問等を実施	新型コロナウイルス感染症によりクラスターが発生し、施設内での療養体制を確保するために看護師が必要となった高齢者施設に対し、速やかに看護師を派遣することで、施設内療養者の重症化を防ぐことができた。
30	31	福祉部	当初	通常交付金	障害者施設リーフナース事業(前期)	障害者入所施設への看護師派遣による新型コロナウイルス感染症拡大防止と療養体制の確保。	業務委託料	障害者入所施設	R4.4	R4.9	13,216	13,216	10,585,000	10,585,000	-	10,585,000	10,585,000	-	1施設に対して延べ4人の看護師を派遣 ・72施設に対して巡回訪問等を実施	新型コロナウイルス感染症によりクラスターが発生し、施設内での療養体制を確保するために看護師が必要となった障害者施設に対し、速やかに看護師を派遣することで、施設内療養者の重症化を防ぐことができた。また、平時には、施設を巡回して施設における感染防止対策の指導を行うことで、施設内における感染防止対策の強化を図った。
31	32	福祉部	当初	通常交付金	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブ等の各子育て支援事業に必要な新型コロナウイルス感染症対策のための衛生用品等の購入、研修受講等の費用や施設の簡易な改修費用、業務のICT化に伴う費用について市町村に補助を行う。	補助金	市町村	R4.4	R5.3	2,711,613	903,871	916,514,806	916,514,806	-	292,227,000	292,227,000	-	補助金交付市町村:59市町村	放課後児童クラブ等の各子育て支援事業に必要な新型コロナウイルス感染症対策のための衛生用品等の購入、研修受講等の費用や業務のICT化に伴う費用について市町村に補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。
32	33	福祉部	当初	通常交付金	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、児童養護施設等にマスク等の衛生用品の購入経費や、児童居室の標準化改修、新型コロナウイルス感染症に伴う付加増し経費等に対し、補助金を交付する。	補助金	児童養護施設等	R4.4	R5.3	139,396	69,698	72,170,300	72,170,300	-	36,085,150	36,085,150	-	マスク等衛生用品購入経費補助:55か所 児童居室の居室化改修経費補助:5か所 新型コロナに伴う付加増し経費補助:31か所	コロナ禍において児童養護施設等では感染防止対策に係る費用が増大しており、その費用を補助することで、児童に対して必要な養育を提供した。
33	34	福祉部	当初	通常交付金	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、児童養護施設等に新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生した際に、健康観察等の個別対応や症状が出た場合の迅速な関係機関との連携を図るために看護師を派遣する。	看護師派遣業者への委託料	児童養護施設等	R4.4	R4.9	8,608	4,304	6,901,258	6,901,258	-	3,450,629	3,450,629	-	訪問等施設:65施設	看護師の派遣により施設内の療養体制が確保され、平時時の巡回指導により感染症への対応能力が向上した。
34	35	福祉部	当初	通常交付金	ICTを活用した児童相談所の業務効率化事業	新型コロナウイルス感染症による学校休校、外出自粛等により虐待の潜在化が懸念される中で、早期発見に努めるために、定型業務等のICT化により児童相談所の業務負担を軽減し、職員が調査や相談指導等に迅速に対応できるようにする。	音声認識システムの導入、類似事例検索機能の構築	埼玉県庁	R4.4	R5.3	21,972	21,972	21,784,840	21,784,840	-	21,784,840	21,784,840	-	児童相談所の業務効率化を図るため、音声認識システムの導入及び児童相談所業務支援システムに類似事例検索機能の追加改修を行った。	相談記録作成時間の削減等により児童相談所の定型業務等の負担が軽減された。これにより、新型コロナウイルス感染症のまん延による学校休校、外出自粛等により虐待の潜在化が懸念されていた中、早期発見のために、職員が調査や相談指導等の対応により注力することができた。 ・音声認識システムを使用した場合の1件あたりの業務時間削減効果 電話相談記録作成・面談記録作成 30～40%程度削減 議事録作成 60%程度削減
35	36	保健医療部	当初	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業費(入院受入確保支援)	新型コロナウイルス感染症患者等の入院受け入れに努める、物価高騰等に直面する医療機関を支援する。	入院患者の受け入れに対する協力金の支給	県内医療機関	R4.4	R5.3	9,748,250	9,748,250	6,565,300,000	6,565,300,000	-	6,565,300,000	6,565,300,000	-	補助金交付医療機関数:66医療機関 補助対象患者受入人数:46,027人	コロナ患者を受け入れた際のインセンティブを設けることにより、病床の確保及び医療機関の患者受け入れに寄与した。 最大確保病床数1,897床(R4.4.18)
36	37	保健医療部	当初	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業費(救急等医療提供体制確保事業)	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れながら救急等の医療提供体制を確保する、物価高騰等に直面する医療機関を支援する。	処遇改善や設備などの費用を助成	県内医療機関	R4.4	R5.3	680,000	680,000	445,698,000	445,698,000	-	445,698,000	445,698,000	-	補助金交付医療機関数 16医療機関	医療機関の体制整備を支援することで、救急等の医療提供体制を確保することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果		
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和4年度	令和5年度以降	令和4年度	令和5年度以降				
37	160	保健医療部	当初	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業費(無料検査事業)	新型コロナウイルス感染拡大時に、無症状の方を対象とした無料検査(PCR検査・抗原定性検査)を県内の薬局・ドラッグストア等で実施する。	薬局・ドラッグストア等が実施した無料検査に係る経費	無料検査実施事業者	R4.4	R5.3	2,606,174	2,606,174	1,700,211,054	1,700,211,054	-	1,700,211,054	1,700,211,054	-	令和4年度一般検査実績 1,204,946件	感染に不安のある無症状者が医療機関へ殺到することを防止し、医療機関のひっ迫を抑制する効果があった。
38	161	保健医療部	当初	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業費(医療従事者手当支援)	新型コロナウイルス感染症の入院患者等への対応に従事する医療従事者の確保のため、物価高騰等に直面する医療機関を支援する。	医療機関が医療従事者に支給する手当に係る経費	県内医療機関	R4.4	R5.3	3,964,291	3,964,291	2,543,369,000	2,543,369,000	-	2,543,369,000	2,543,369,000	-	補助金交付医療機関数:209医療機関 補助対象人数:800,851人	コロナ患者に対応する看護師等の待遇向上により、人材の確保を図り、病床の確保に寄与した。 最大確保病床数:897床(R4.4.18)
39	162	保健医療部	当初	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業費(LINEお知らせシステム)	不特定多数の人が利用する施設や店舗、イベントなどで、新型コロナウイルス陽性者と濃厚接触した可能性のある方に対し、窓口への相談を促すメッセージをLINEで伝える。	運用業務委託料	受託業者	R4.4	R5.3	5,280	5,280	5,280,000	5,280,000	-	5,280,000	5,280,000	-	QRコード実行数:78,800件(R4実時点累計) 読み取り数:431,084回(R4年度内) システム利用者数:158,463人(R4実時点累計)	体調や年齢、病歴など個人の状態に合わせた情報提供を行うことにより、長期休暇期間中(お盆・年末年始)に改修を実施し、長期休暇期間に診療を行っている医療機関の情報を県民に提供した。システムへのアクセス件数:年間約342万件(月平均約28万5千件、最も多い月(8月)約5万7千件)
40	163	保健医療部	当初	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業費(診療・検査医療機関情報システム)	「診療・検査医療機関」(新型コロナウイルス感染者の診療等に対応可能な医療機関)の情報を検索できるシステムの保守・運用を行う。	診療・検査医療機関情報システムの保守運用経費	受託業者	R4.4	R5.3	2,835	2,835	2,833,600	2,833,600	-	2,833,600	2,833,600	-	診療・検査医療機関数:1,622機関 長期休暇期間改修:2回(お盆・年末年始)	発熱患者を受け入れている医療機関の情報を絶えず県民に提供した。長期休暇期間中(お盆・年末年始)に改修を実施し、長期休暇期間に診療を行っている医療機関の情報を県民に提供した。システムへのアクセス件数:年間約342万件(月平均約28万5千件、最も多い月(8月)約5万7千件)
41	164	保健医療部	当初	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業費(専門家会議)	新型コロナウイルス感染症等の発生状況等を踏まえ、本県の実情に合った対策を検討するために、県内外の専門家からなる「埼玉県新型コロナウイルス感染症専門家会議」を設置し、会議を開催する。	専門家会議委員に対する報償費	専門家会議委員	R4.4	R5.3	2,319	2,319	1,355,378	1,355,378	-	1,355,378	1,355,378	-	開催回数:16回	専門家会議での議論を通じて、本県の実情に合った対策の検討を行うことができた。
42	38	保健医療部	当初	通常交付金	保健衛生施設等施設整備費補助金	入院医療機関等において新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために必要となる除圧化や個室化等の施設整備を支援する。	施設整備費支援	県内医療機関	R4.10	R5.2	322,950	161,475	53,946,000	53,946,000	-	26,973,000	26,973,000	-	2つの病院に対して、除圧化や個室化等、院内感染防止に配慮した施設整備を行った。	院内感染防止対策を図ることで、新型コロナウイルス等の感染症に罹患した患者を受け入れるに当たり、医療機関において感染者の治療を安全に実施でき、もって医療機関の受入能力の実質的な向上、ひいては公衆衛生の向上に寄与した。
43	39	保健医療部	当初	通常交付金	オンライン診療普及推進事業	医療機関を受診する機会の拡大による県民の利便性の向上及びコロナ禍など感染症流行時の医療機関における感染拡大の抑制を図るため、オンライン診療の普及促進を行い、県民の安心・安全を確保する。	研修実施に係る経費(報償費、旅費、使費)	医師等	R4.4	R5.3	2,289	2,289	330,531	330,531	-	330,531	330,531	-	オンライン診療に係る研修動画による研修を受講した医療機関数:のべ175医療機関	保険医療機関中オンライン診療を実施する医療機関の割合が7.55%から11.36%に増加した。
44	40	保健医療部	当初	通常交付金	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルスに感染した妊産婦は、自身の健康管理や胎児への影響など妊産婦特有の不安を抱いて退院することから、助産師や保健師等による訪問等により様々な不安や悩みを軽減し、健康管理や育児に関する助言を行うなど、当該妊産婦へ寄り添うことで地域において健やかな育児ができるよう支援する。	感染した妊産婦に対する相談支援事業の委託料・報償費及び事業実施にかかる県事務費(旅費、需用費、役務費)	妊産婦	R4.4	R5.3	228	114	42,500	42,500	-	21,250	21,250	-	新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、助産師や保健師等による訪問等により様々な不安や悩みを軽減し、健康管理や育児に関する助言を行うなど、当該妊産婦へ寄り添うことで地域において健やかな育児ができるよう支援した。	新型コロナウイルスに感染した妊産婦の不安や悩みが軽減され、安心して子どもを産み育てる環境を整備した。
45	41	保健医療部	当初	通常交付金	母子保健衛生費補助金	感染に対する強い不安やうつ症状、基礎疾患を有する等、分娩前の検査を希望する妊婦を対象に、かかりつけの産科医療機関において分娩前2週間を目途にPCR法などによる新型コロナウイルス感染症検査を実施する。	感染不安のある妊婦を対象としたPCR検査を行う医療機関の委託料等	産科等医療機関・受検した妊婦(償還払)	R4.4	R5.3	199,429	99,715	170,897,640	170,897,640	-	85,448,820	85,448,820	-	検査助成件数:6,606件口	新型コロナウイルス感染に対する不安等を有する妊婦の不安が払しょくされ、安心して出産に臨める環境を整備した。
46	42	保健医療部	当初	通常交付金	子育て支援対策臨時特例交付金	少子化対策の一環として、コロナ禍でも治療を中断することのないよう、費用が高額な妊産婦(体外受精・顕微授精・精子採取術)の費用に助成し、経済的負担の軽減を図る。	不妊治療に係る助成事業費及び事務経費	不妊治療を行う夫婦	R4.4	R5.3	941,927	470,964	827,246,943	827,246,943	-	413,623,471	413,623,471	-	不妊治療にかかる費用の助成:3,919件	子どもを望む夫婦に対し、コロナ禍でも治療を中断することのないよう費用が高額な不妊治療の費用に助成し、経済的負担の軽減が図られ、少子化対策に寄与した。また、不妊治療の保険適用に伴う経過措置として助成することで、治療の方の円滑な移行を支援した。
47	43	保健医療部	当初	通常交付金	ウェルカムベイビープロジェクト(助成)	少子化対策の一環として、コロナ禍でも治療や検査を中断することのないよう、子どもを望む夫婦に対し、早期の不妊検査及び不妊治療にかかる費用の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図る。また、不育症検査についても、その費用の一部を助成する。	不妊治療に係る助成事業費及び事務経費(県単独事業分)	不妊検査・不妊治療・不育症検査を行う夫婦	R4.4	R5.3	141,370	141,370	83,287,000	83,287,000	-	83,287,000	83,287,000	-	不妊症、不育症検査、不妊治療の1回目にかかる費用の助成:3,209件	子どもを望む夫婦に対し、コロナ禍でも治療や検査を中断することのないよう、子どもを望む夫婦に対し早期の不妊検査及び不妊治療に関する費用の一部を助成することにより経済的負担の軽減が図られ、少子化対策に寄与した。
48	44	保健医療部	当初	通常交付金	ウェルカムベイビープロジェクト(普及啓発)	少子化対策の一環として、コロナ禍でも若い世代への意識啓発が途切れないよう、若い世代に対し、妊婦・出産・不妊に関する正しい知識の普及啓発を行うことにより、子どもを望む夫婦に対し早期受診の意識の向上を図る。	妊婦・不妊に係る普及啓発及び専門相談委託に係る経費	県内高校に通学する高校生・不妊に悩む夫婦	R4.4	R5.3	4,040	4,040	3,455,174	3,455,174	-	3,455,174	3,455,174	-	妊婦・出産・不妊に関する正しい知識の普及啓発のため、出前講座を実施。実施件数:31回 妊婦・出産・不妊に関する相談事業を実施。相談件数:228件	コロナ禍でも若い世代への意識啓発が途切れないよう、若い世代に対し妊婦・不妊に係る正しい知識の普及啓発を行うことにより、子どもを望む夫婦に対し早期受診の意識の向上を図ることができた。
49	45	保健医療部	当初	通常交付金	薬局のかかりつけ機能強化推進事業	新型コロナウイルス感染拡大や在宅医療などで外出せずにビデオ通話等での服薬指導を行える薬局機能が求められており、オンライン服薬指導に対応できる薬局の育成を図る。	委託料	薬剤師等	R4.4	R5.3	287	287	287,000	287,000	-	287,000	287,000	-	薬剤師を対象としたオンライン服薬指導に関する研修会を実施 研修会開催回数:1回 研修受講者:335人	研修終了後のアンケート調査(回答率81.2%)では、97.8%の受講者がオンライン服薬指導の制度について「よく理解できた」「概ね理解できた」と回答した。また、92.6%の受講者が今後の業務に役立てることができると回答した。研修実施により、オンライン服薬指導の対応ができる薬剤師の育成が図られた。
50	201	保健医療部	当初	通常交付金	一般管理費事業	新型コロナウイルス感染症対応への深夜業務増のため交通途絶が頻発したことによる使用料及び賃借料(タクシー代)。	新型コロナウイルス感染症対応への深夜業務増のため交通途絶が頻発したことによる使用料及び賃借料(タクシー代)	埼玉県庁	R4.4	R5.3	1,889	1,889	1,889,000	1,889,000	-	1,889,000	1,889,000	-	深夜業務に伴う交通途絶時のタクシー代	交通途絶にも対応できる体制を整備することで、職員の新型コロナウイルス感染症対応の推進に寄与した。
51	46	産業労働部	当初	通常交付金	県内事業者向けコールセンター運営事業	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等により影響を受けた県内事業者からの経営に関する電話相談等に対して、一元対応するコールセンターを設けることで、迅速かつ的確な対応を行い、県民サービスの向上を図る。	コールセンター設置・運営に係る委託料	県内事業者	R4.4	R5.3	138,603	138,603	127,807,515	127,807,515	-	127,807,515	127,807,515	-	応答件数:5,188件	ノウハウのある事業者に一元的に委託することで新型コロナウイルス感染症についての相談について迅速かつ的確な対応を行うことができた。また、職員のリソースを個別の相談対応業務から解放することで、新型コロナウイルス感染症に係る状況の調査、分析等に集中させ、効果的な施策の立案をすることができた。
52	47	産業労働部	当初	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策支援事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、多岐の新しい生活様式(安心宣言飲食店)に併せて、個別に事業者を訪問し、感染防止対策の実施状況を確認する。(令和3年9月9日改訂基本的対処方針P39への対応)	実地確認に係る費用(需用費、役務費、委託料及び使費)	県内飲食店等	R4.4	R5.3	273,996	273,996	213,879,592	213,879,592	-	213,879,592	213,879,592	-	認証店舗:1,833件 モニタリング:15,686件	飲食店の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策への取り組みを確認することで飲食店の感染防止対策を促進するとともに、飲食店利用による感染拡大防止、利用する県民の安心・安全を高め、飲食店の事業継続につなげた。
53	48	産業労働部	当初	通常交付金	デジタルトランスフォーメーション推進費	ポストコロナ時代の企業におけるDX推進人材を育成し、県内企業のDXを推進することで、県内企業の生産性を向上し、地域経済への波及効果を生む。	「埼玉県DX推進支援ネットワーク」運営にかかる補助金	県内中小企業等	R4.4	R5.3	25,948	25,948	17,799,399	17,799,399	-	17,799,399	17,799,399	-	DXコンシェルジュ相談:157社 DX推進人材育成講座:226人(18講座)	ネットワークの立上げ及びウェブサイトの運営により、コロナ禍における業務効率化・生産性向上のためDXに取り組む県内中小企業に対するワンストップの支援を実施した。専任の「DXコンシェルジュ」を配置し、DXに係る中小企業の相談に対応したほか、経営者層を対象とした「DX推進人材育成講座」などを実施することで、中小企業のDX推進を後押しした。 中小企業のDX取組割合 R3末:19.1%→R4末:21.9%(埼玉県四半期経営動向調査)
54	49	産業労働部	当初	通常交付金	小規模事業者経営支援推進費	ウイズコロナ・ポストコロナへの対応として、商工団体のDX支援機能を強化し、小規模事業者のDXを推進する。	報酬、賃金、需用費、役務費、委託料、使費等に充てられた補助金	埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会	R4.4	R5.3	12,800	12,800	3,010,254,839	3,010,254,839	-	11,492,429	11,492,429	-	埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会にDX推進員を設ける費用を補助した。 DX推進員設置人数:4名(両連合会に2名ずつ配置)	コロナの影響による売上減少等を契機に、DXに取り組もうとする事業者等に対し、経営指導員が訪問する際の同行支援を行ったほか、商工団体職員のためのDX講習会の開催や個別指導等を実施した。 事業者支援191回、単会指導280回
55	50	産業労働部	当初	通常交付金	中小企業団体組合等連携組織対策費	ウイズコロナ・ポストコロナへの対応として、組合事務の電子化を推進する。	中央会が行う電子化のための専門家派遣・セミナー開催経費、組合支援のデータベース構築等に充てられた補助金	埼玉県中小企業団体中央会	R4.4	R5.3	5,124	5,124	184,133,300	184,133,300	-	5,124,000	5,124,000	-	協同組合を対象に事務の電子化に対して、専門家派遣やセミナー開催により、中小企業団体中央会が取り組む協同組合のDX推進における各種業務のデジタル化・オンライン化への転換を促進することになった。 (専門家派遣:32回・総参加人数209人、セミナー開催:4回・総参加人数59人)	協同組合のDXに対する理解促進を図る取組の実施、協同組合のDXに対する理解向上、及び中央会のDXに対する支援を行うことで、コロナを契機に変化した働き方等に対応するための組織運営における各種業務のデジタル化・オンライン化への転換を促進することになった。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業時期	事業開始	事業終了	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果			
												総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額						
														令和4年度	令和5年度以降	令和4年度	令和5年度以降					
56	51	産業労働部	当初	通常交付金	給与費(商工総務費)	コロナ対応業務に従事する会計年度任用職員の給与を支払う。	報酬、期末手当、費用弁償、社会保険料等	会計年度任用職員	R4.4	R5.3	9,217	9,217	9,217,000	9,217,000	-	3,600,000	3,600,000	-	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に伴い発生する職員の時間外手当等に充当	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に寄与した。		
57	52	産業労働部	当初	通常交付金	商店街DX推進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、商店街のキャッシュレス対応を進めるため、会員店舗のキャッシュレス決済導入等に係る経費を補助する。また、商店街が導入を効果的に進められるよう、企画立案及び導入後の運用段階において、専門家派遣による支援を行う。さらに、キャッシュレス決済導入に関する情報サイトや啓発動画の作成、啓発セミナーの開催により、キャッシュレス推進の取組を商店街に促していく。	商店街会員店舗へのキャッシュレス決済端末の導入費用、広報費、会場使用料、情報サイト等作成のための委託料、商店街等への事業PRIに係る旅費及び事務処理のための需用費、役務費	商店街、商工団体(商工会議所、商工会)	R4.4	R5.3	143,863	143,863	3,907,087	3,907,087	-	3,907,087	3,907,087	-	補助件数6件	・キャッシュレス決済導入により、コロナ禍における業務効率化や非接触決済の普及を促進した。 ・無料キャッシュレス決済サービスを導入した商店街店舗も含めると、少なくとも83商店街・250店舗のキャッシュレス決済導入が推進された。		
58	53	産業労働部	当初	通常交付金	商店街・まちなか活性化支援事業 ※地域商業機能複合化推進事業を除く	コロナ禍において疲弊・停滞している商店街の組織活動の向上や魅力ある商店街づくりが行えるよう、商店街の活動状況に応じて補助金や専門家派遣などによる支援を行う。	ソフト事業、ハード事業にかかる補助金、専門家派遣や人材育成事業(ワークショップ)にかかる報償費、会場使用料、専門家派遣費用にかかる旅費及び事務処理のための需要費、役務費	商店街、商工団体等	R4.4	R5.3	36,023	36,023	28,341,414	28,341,414	-	28,341,414	28,341,414	-	28,341,414	-	・ソフト事業補助金 補助件数31件 ・ハード事業補助金 補助件数93件 ・専門家派遣 74回 ・人材育成事業 1セミナーの開催 1回(参加計20人)、2ワークショップの開催6回(参加計24人)	・商店街が抱えている課題や今後の方向性をヒアリングし、専門家派遣と補助メニューを組み合わせたパッケージ支援を行い、一過性でない継続的な取組につながった。 ・専門家を活用して、街路でのLED化を実施した団体では、1ヵ月あたり平均で約58%の消費電力が削減された。LEDにより軽減された光熱費を活用し、販売促進事業を実施するなど、コロナ禍で落ち込んでいた商店街のにぎわいづくりにつながった。
59	54	産業労働部	当初	通常交付金	スポーツ関連産業成長促進事業	新型コロナウイルス感染症により、スポーツ興行をはじめとしたスポーツ関連産業は特に大きな影響を受けている。一方、スポーツ関連産業は、国が有望産業の一つと位置付けている。本事業において、県内のスポーツチームと中小企業等の交流促進やビジネスマッチング機会を提供することにより、県内スポーツ関連産業の成長促進を支援する。	個別相談業務の委託料、商談会出展ブースの負担金等	県内スポーツチーム及び中小企業	R4.4	R5.3	23,591	23,591	21,722,374	21,722,374	-	21,722,374	21,722,374	-	21,722,374	-	・スポーツチームや県内中小企業等が交流する場として「スポーツビジネスネットワーク埼玉」を構築し、専門家による支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を特に強く受けたスポーツ関連産業を支援することができた。 ・専門家による個別相談支援:106件(43者) ・商談会へのブース出展支援:45小間(34者) ・スポーツビジネスネットワーク埼玉会員へのアンケート調査によると、約91%の会員が「ネットワーク」に参加したことによってスポーツビジネスに関する取組に変化があった」と回答した。	
60	55	産業労働部	当初	通常交付金	サービス産業事業者ICT・AI活用支援事業	コロナ禍で業況が悪化しているサービス産業において、労働生産性の向上にはICTの活用が有意義であるが、具体的な活用方法やその効果が分かりにくいことから、中小企業・小規模事業者では活用が十分に進んでいない。そこで、非接触・非対面の決済、ICTを活用した事業効率化や販路拡大等の取組等を支援する。特に発展が期待されるDXの取組を支援する。	ICTの専門家を派遣する県産業振興公社への補助金や、DXセミナーの開催費用等	県内サービス産業事業者	R4.4	R5.3	6,651	6,651	5,428,041	5,428,041	-	5,428,041	5,428,041	-	5,428,041	-	・個別件支援やオンラインを併用したセミナー開催等により、コロナ禍における業務効率化や非対面・非接触による接客・販路拡大等に取組む県内中小・小規模事業者を支援することができた。 ・DX普及セミナー(全2回)の実施により、受講前には「難しい!」お金がかかる!といった否定的な印象を持っていたが、受講後は否定的な印象が大幅に減った。(36件→15件、減少率58.3%) ・DX実践セミナー(全3回)の実施により、96.3%が「とても参考になった!」参考になった」と回答した。	
61	56	産業労働部	当初	通常交付金	Withコロナ時代に対応した地産地消のチャレンジ支援事業	コロナ禍にあつての事業継続のため、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けたながらも新たな取組にチャレンジする地産地消組合等を支援する。	旅費、需用費、役務費、補助金	県内地産地消組合	R4.4	R5.3	6,679	6,679	6,375,256	6,375,256	-	6,375,256	6,375,256	-	6,375,256	-	補助金交付件数及び交付額 ・コロナ対応チャレンジ事業:4件、5,832,000円 ・展示求評会出展事業:4件、536,000円	地産地消組合等が実施するWithコロナ時代に対応するための新たな取組や販路拡大等への出展を支援した。 ・新たな販路の実現により売上増加などの効果を得た地産地消組合等:4件 ・展示会等への出展により販路が拡大した地産地消組合等:4件
62	57	産業労働部	当初	通常交付金	彩の国ビジネス・インキュベーション支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、新事業の創出や、雇用拡大など地域経済に貢献する企業の育成を図る。	報償費(インキュベーション・マネージャーの配置)	埼玉県産業技術総合センター発研究開発および創発研究インキュベーションプラザ入居企業	R4.4	R5.3	3,360	3,360	3,360,000	3,360,000	-	3,360,000	3,360,000	-	3,360,000	-	インキュベーション・マネージャー配置日数 ・産業技術総合センター:72日 ・和光理研インキュベーションプラザ:96日	新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした社会情勢の変化に伴う課題解決を支援し、入居企業の新事業創出や売上向上に寄与した。 ・インキュベーションマネージャー支援件数 ・産業技術総合センター:88件 ・和光理研インキュベーションプラザ:81件
63	58	産業労働部	当初	通常交付金	法沢栄一創業プロジェクト事業	新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、起業家や事業者の企業が交流し、マッチングが創出される「(仮称)法沢栄一起業家サロン」の検討をする。	交流の場検討に向けた有識者会議設置に係る委員謝金、会場使用料、先進事例等の視察に係る旅費等	県内企業、起業家	R4.4	R5.3	2,097	2,097	552,445	552,445	-	552,445	552,445	-	552,445	-	・イノベーション創出の場に向けた有識者会議の実施 第1回(1/24)、第2回(2/22)、第3回(3/24) ・有識者会議の意見をまとめた提言書の策定 ・先進施設の視察・ヒアリング 大塚イノベーションハブ、ナレッジキャピタル(大阪府)、NECS Tokyo(東京都)、YOXO BOX(横浜市)、SHINみなとみらい(神奈川県)	新型コロナウイルスの影響で停滞した県内経済の活性化や県内企業の更なる成長支援の場の創出に向けて、先行施設の視察やヒアリングの実施により、サロンのイメージや方向性の検討に参考となった。また、有識者会議の実施により、サロンの基本方針の策定に資する有益な意見や考え方を得られた。
64	59	産業労働部	当初	通常交付金	社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、県内中小企業が優れた技術力を活かして行く。環境配慮、社会貢献など社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発に対する助成を行う。	報償費、旅費、需用費、役務費、負担金、補助及び交付金	中小企業等	R4.4	R5.3	80,032	80,032	74,092,878	74,092,878	-	74,092,878	74,092,878	-	74,092,878	-	交付決定企業数:16社 製品開発数:16	コロナ禍の影響によりアイデアを形にするための研究開発向けに資金を捻出する余力が小さくなった県内中小企業に対し、補助を通じて新技術・新製品開発、イノベーションの促進を図ることができた。
65	60	産業労働部	当初	通常交付金	産業技術総合センター事業運営費	技術相談や依頼試験などの技術支援事業や技術普及事業等を実施し、県内企業の産業技術力を強化し、国際競争力を持つ県内産業の振興を図る際に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施する。	消耗品費	中小企業等	R4.4	R5.3	248,321	196	243,358,000	243,358,000	-	196,000	196,000	-	196,000	-	相談件数(電話も含む) 18,054件 ・SAITEによるものづくりの開発体制を充実させ、企業への支援と技術の普及啓蒙の実施。 ・デジタルものづくり環境を活用した試作支援 177件 ・デジタルものづくり研究会 会員88社 ・講演会、研修会の開催 4回(参加者数延べ73名)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策用に消毒薬を提供することで、SAITEに実施された企業の皆様に安心してご利用いただける環境を提供することができた。
66	61	産業労働部	当初	通常交付金	Support×Tech(サポテック)によるものづくり環境の革新推進事業	産業技術総合センターのデジタルものづくり環境を拡張して支援を提供し、技術の普及啓蒙を行うことで中小企業のDXを促進し、新型コロナウイルス感染症などの不確実性へ対応するための企業革新力を高める。	報償費、旅費、消耗品費、委託料、負担金	中小企業等	R4.4	R5.3	3,686	3,686	3,507,952	3,507,952	-	3,507,952	3,507,952	-	3,507,952	-	産業技術総合センターにおいて、3Dプリンタ等を活用したデジタル技術によるものづくりの開発体制を充実させ、企業への支援と技術の普及啓蒙の実施。 ・デジタルものづくり環境を活用した試作支援 177件 ・デジタルものづくり研究会 会員88社 ・講演会、研修会の開催 4回(参加者数延べ73名)	新型コロナウイルス感染症の影響により、デジタル技術の活用が進む中で、本事業により、デジタルツールを活用した試作支援など、企業のものづくり開発に対して支援することができた。
67	62	産業労働部	当初	通常交付金	中小企業販路開拓支援事業	受発注情報の収集及び提供、取引あっせん、展示商談会の開催等を通じて、コロナ禍の中でデジタルマーケティングの活用による販路開拓の促進を図る。また、県内中小企業の販路が拡大や売上向上を支援する。	商談会等開催経費、産業振興公社への補助金	中小企業	R4.4	R5.3	20,450	20,450	20,403,800	20,403,800	-	20,403,800	20,403,800	-	20,403,800	-	・「彩の国ビジネスアリーナ2023」出展478社(ハイブリッド出展443社・オンライン限定出展35社)、参加12,685人(リアル展示会)、14,487人(オンライン展示会) ・九都府市合同商談会 県内企業出展69社、商談152件 ・取引あっせん、成立117件、受注金額53,507千円 ・イタタマ・サブライマー・サーチエンジン(S-Search):登録会員数262社、アクセス数29,612回。	・「彩の国ビジネスアリーナ」をリアル・オンラインでのハイブリッド形式で実施するとともに、対面形式による商談会の開催、個別の取引あっせんを通じて、コロナ禍の中でも販路開拓を目指す中小企業を支援し、取引成立につながった。 ・県内中小企業連帯(受注企業)と発注企業をオンライン上でマッチングする常設のビジネスマッチングサイト「イタタマ・サブライマー・サーチエンジン」を構築し、受発注取引に係る情報の発信を通じて受注企業の取引拡大を支援した。
68	63	産業労働部	当初	通常交付金	中小企業経営革新促進事業	中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認により中小企業の経営向上を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、新たな取り組みに意欲的な県内中小企業の振起きから経営革新計画の承認及び採算取得後のフォローアップまで一貫した支援を行う。	商工団体に対する補助金、専門家派遣に係る報償費、承認事務に係る需用費、旅費等	事業主、商工団体	R4.4	R5.3	61,729	57,272	52,068,556	52,068,556	-	47,151,559	47,151,559	-	47,151,559	-	・経営革新計画承認企業 1033社 ・経営革新計画モデル企業 4社指定 ・中小企業診断士等の専門家派遣回数 237回(県報償費分) ・中小企業診断士等の専門家派遣回数 1,337回(商工団体への補助分) ・経営革新計画承認企業への販売アドバイザー 支援企業数16社 ・専門家派遣回数72回	経営革新への支援を通じて、中小企業者の創意ある発展と経営基盤の強化を図ることにより、新型コロナウイルス感染症による経済への大きな打撃の中にあつても本県経済の「後力」を向上させる効果があった。
69	64	産業労働部	当初	通常交付金	中小企業事業再構築支援事業	コロナ禍における物価高騰等の影響やポストコロナの経済社会変化に対応し、思い切った事業再構築を行うためには、国の事業再構築補助金の活用は極めて有用である。そこで、商工団体等連合会内に「埼玉県事業再構築支援センター」を開設し、当該センターが開催するセミナーや、相談・専門家派遣により事業者の事業再構築計画の策定を支援する。	埼玉県事業再構築支援センターの設置補助金、支援員派遣に係る旅費	一般社団法人 埼玉県商工会議所連合会・埼玉県商工会連合会	R4.4	R5.3	40,725	40,725	13,780,295	13,780,295	-	13,780,295	13,780,295	-	13,780,295	-	・事業再構築補助金セミナー:8回 ・県内事業所向け 参加人数:101人(参加企業数:88社) ・相談:40件、専門家派遣:104件(支援企業数:72社) ・支援した企業で事業再構築補助金第6~9回公募へ申請した企業76件、うち採択件数43件(採択率:56.6%)	中小企業が、国の事業再構築補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症等による経済社会変化に対応した経営体質への転換等、事業再構築を促進することができた。
70	65	産業労働部	当初	通常交付金	事業再構築計画策定費用補助事業	コロナ禍における物価高騰等の影響やポストコロナの経済社会変化に対応し、思い切った事業再構築を行うためには、国の事業再構築補助金の活用は極めて有用であるため、事業者が国の補助金申請に必要な事業計画の策定をコンサルタント等に依頼する際の経費を補助する。	事業再構築計画策定費用補助金、事務消耗品費等の需用費、広報に係る需用費及び役務費	中小企業等	R4.4	R5.3	75,361	75,361	13,360,414	13,360,414	-	13,360,414	13,360,414	-	13,360,414	-	交付決定79件	中小企業が、国の事業再構築補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症等による経済社会変化に対応した経営体質への転換等、事業再構築を促進することができた。
71	66	産業労働部	当初	通常交付金	経営革新デジタル活用支援事業	国の事業再構築補助金の対象とならない中小企業等の新たな挑戦を支援するべく、コロナ禍において物価高騰等の影響により売上が顕著している事業者で、デジタル技術を活用した新サービスや新商品の開発を含む経営革新計画の実行にかかる費用を補助する。	中小事業者への補助金	中小事業者	R4.4	R5.3	115,130	115,130	76,518,220	76,518,220	-	76,518,220	76,518,220	-	76,518,220	-	交付決定143件	ウィズコロナ・ポストコロナにおける、社会環境変化の影響を受けにくい企業の創出につながった。
72	67	産業労働部	当初	通常交付金	フッシュ型事業承継集中支援事業	ウィズコロナ・ポストコロナ等の社会経済情勢の変化に対応し事業承継が円滑に行われるよう、県内中小企業等を対象に、事業承継に関する相談会を県内各地ではオンラインで開催するとともに、県北地域に支援拠点を設置し、県内全域で事業承継支援を実施する。	事業承継・引継ぎ支援センターへの補助金(相談会開催経費)、支援拠点設置に要する経費等	中小企業	R4.4	R5.3	2,080	2,080	1,145,440	1,145,440	-	1,145,440	1,145,440	-	1,145,440	-	・事業承継に関する出張相談会:計61回実施(面談:77先) ・県及び埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターが連携して、「埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター」を開設し、「フッシュ型」を構築し、受発注取引に係る情報の発信を通じて受注企業の取引拡大を支援した。	新型コロナウイルスの影響等により、事業の継続に迷う事業者等に対して事業承継の可能性を示し、必要な準備等についてアドバイスを行うことにより、県内中小企業の事業承継の円滑化を図ることができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業時期	事業終了期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果		
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和4年度	令和5年度以降	令和4年度	令和5年度以降				
73	68	産業労働部	当初	通常交付金	中小企業支援センター事業	県内中小企業等に対して、経営面や技術等に係る相談、診断・助言等を行うことにより、新型コロナウイルス感染症などの影響を受けた際も、県内産業の振興並びに経済の活性化を図る。	事業継継支援経費、産業振興公社事業への補助金	公益財団法人埼玉県産業振興公社	R4.4	R5.3	11,437	9,687	11,080,000	11,080,000	-	9,670,000	9,670,000	-	中小企業三大課題アドバイザーによる企業診断・課題整理:392件	「省力化・省人化」「外国人人材活用」「事業継継」といった中小企業の三大課題に精通したアドバイザーが、中小企業に対して支援を行うことで、企業の抱える課題の解決に寄与した。
74	69	産業労働部	当初	通常交付金	BCP策定支援事業	コロナ禍において県内中小企業の「事業継続力強化計画」の策定を支援することで、自然災害の発生や感染症が流行した際の県内中小企業への影響を抑える。	(公財)埼玉県産業振興公社事業の補助金	公益財団法人埼玉県産業振興公社	R4.4	R5.3	5,837	5,837	5,837,000	5,837,000	-	5,837,000	5,837,000	-	事業継続力強化計画の策定支援:102社(内 連携型事業継続力強化計画 4グループ 39社)	入門編BCPと言われる事業継続力強化計画の策定支援により、県内企業のBCP策定に繋がった。また、連携型事業継続力強化計画の普及促進も図った。以上の取組により、新型コロナウイルス感染症や自然災害等の影響下にあっても、事業の継続や早期復旧が可能となるような事業者の増加に繋がった。
75	70	産業労働部	当初	通常交付金	産学連携総合支援事業	埼玉県産業振興公社において、新型コロナウイルス感染症の影響により産業構造や市場ニーズが大きく変化する中、県内企業の成長力を高めるため、業態転換や新分野への進出を支援する事業を行う。	補助金	埼玉県産業振興公社	R4.4	R5.3	10,113	10,113	10,113,000	10,113,000	-	10,113,000	10,113,000	-	相談件数:1,284件 研究会・セミナー開催:9回(参加者数延べ487名) マッチング件数:263回 伴走支援件数:72回(前年度からの継続含む) 伴走支援の新規件数:6社	新型コロナウイルス感染症の影響等により産業構造や市場ニーズが大きく変化する中、県内企業の成長力を高めるため、業態転換や新分野への進出を支援することができた。
76	71	産業労働部	当初	通常交付金	中小企業海外販路開拓支援事業	新型コロナウイルス感染症による海外への行動制限などが続く状況下においても、企業が海外ビジネス展開できるよう、中小企業におけるeコマースの活用を支援する。コロナ禍にあっても事業を継続し、生産性向上を目的とした取組である。	越境ECに係るコンサル料、HP作成費、海外ECサイト出店料等を補助するとともに、海外ECサイトに埼玉県特設ショップを開設し、PRを実施	越境eコマースで新たに事業展開を検討している県内中小企業等	R4.4	R5.3	13,000	13,000	12,593,167	12,593,167	-	12,593,167	12,593,167	-	補助件数:11社 海外ECモールでの「埼玉県特設ショップ」出品企業:40社	新型コロナウイルス感染症による海外への行動制限などが続く状況下においても海外ビジネス展開できるよう、県内中小企業が実施する越境ECを活用した海外販路拡大を支援した。 新たに設置・出品された海外ECサイトは11であり、さらに台湾、シンガポールのECサイトでそれぞれ99商品、94商品を出品することができた。
77	72	産業労働部	当初	通常交付金	企業立地推進事業	コロナ禍において、企業との立地相談、立地調整等を円滑に行うため、オンライン打合せの予約などを一括管理するシステムを構築する。	オンライン立地相談窓口運用経費	埼玉県庁	R4.4	R5.3	1,705	1,705	546,000	546,000	-	546,000	546,000	-	オンライン立地相談窓口による立地相談などを41件行った。	非接触で企業と立地に繋がる相談・フォローアップを円滑に行った。
78	73	産業労働部	当初	通常交付金	中小企業制度融資利子補給費(当初)	コロナ禍においてエネルギー・原材料価格高騰等の影響を受けた企業に対し利子補給を行う。	経営安定資金及び伴走支援型経営改善資金に係る利子補給費(令和4年度)	対象資金の融資要件を満たした県内中小企業・個人事業主	R4.4	R5.3	135,000	135,000	79,924,000	79,924,000	-	79,924,000	79,924,000	-	融資実行件数 経営安定資金:882件 12,829,180千円 伴走支援型経営改善資金:1,618件 30,279,948千円	中小企業者が利用したセーフティネット系資金の利子を補助することにより、金利負担等が軽減された。
79	74	産業労働部	当初	通常交付金	物産観光振興費	コロナ禍においても埼玉県の観光PRや埼玉県産品の展示販売を行い、観光物産の振興を図る。	補助金	(一社)埼玉県物産観光協会	R4.4	R5.3	22,825	6,660	22,825,000	22,825,000	-	6,660,000	6,660,000	-	埼玉県物産観光協会が実施する物産観光フェア、新商品アワード、物産観光館そびあ等の管理運営に必要な経費等の一部を補助 補助実績:22,825千円	新型コロナウイルス感染症への対策を行い開催した物産観光展やPRの実施により、観光消費額及び県産品の売上向上につながった。
80	75	産業労働部	当初	通常交付金	旅して埼玉！観光プロモーション事業	観光プロモーションを実施することで全国に埼玉県の観光の魅力を知ってもらう。足を運ぶきっかけとする。近隣都府県から体感型や向度も埼玉県に来てもらう。これにより、新型コロナウイルス感染症による打撃を受けた観光関連事業者を支援する。	委託料、役員費、旅費	埼玉県庁	R4.4	R5.3	99,810	99,810	73,389,126	73,389,126	-	73,389,126	73,389,126	-	OTAサイト(じやらん)内に埼玉県特設ページを開設し、観光情報を発信するとともに、埼玉県限定クーポンを発行。 クーポン利用実績:108枚、200千円 クルレインしんちゃん観光PR動画を制作し、各都市の大型ビジョンにて放映するとともに、ちよこぽ埼玉SNSおよびYouTubeにて放映。 YouTube再生数:約57万回再生(10本の合計、R5.12.8時点) 県内全市町村にスタンプスポットを設置した埼玉スタンプラリーの実施。 参加登録者数:9,063人	全国的に知名度の高いクルレインしんちゃんを活用した観光PRや、企業を対象としたデジスタンプラリーを実施することで県内外からの誘客促進につながった。 これにより、新型コロナウイルスにより大きな打撃を受けた観光関連事業者を支援することができた。
81	76	産業労働部	当初	通常交付金	eスポーツを活用した観光振興事業	eスポーツはバーチャルとの相性が良くwithコロナの観光施策として有効。感染症の状況に左右されない観光コンテンツとして盛り上げ、本件観光の新たな柱とする。	委託料、役員費、需要費、旅費、報償費	埼玉県庁	R4.4	R5.3	4,150	4,150	3,084,412	3,084,412	-	3,084,412	3,084,412	-	「アニエ祭」で実施したeスポーツイベント「SAITAMA e-Sports CUP」→APEX LEGENDS-に併せて、本県の風景や食をSNSに投稿するフォトキャンペーンを実施し、県内の観光スポットやグルメをPR。 フォトキャンペーン投稿実績:114件 民間企業主催のeスポーツイベントと同時開催で「ちよこぽ埼玉祭り」を開催し、埼玉の観光・物産をPR。	感染症の状況に左右されないeスポーツイベントと連携することで、若者を中心に本県の魅力を効果的に発信でき、誘客促進につながった。
82	77	産業労働部	当初	通常交付金	魅力ある埼玉の観光づくり連携促進事業	コロナ禍で観光客が減少する中、ところざわサクラタウンや鉄道事業者などの民間事業者及び他都県と連携し、本県ならではの観光資源を活かした広域観光を促進することにより、県内外からの誘客を促す。	負担金、使用料及び賃借料、委託料、役員費、需要費、旅費、報償費	埼玉県庁	R4.4	R5.3	85,676	85,676	75,105,668	75,105,668	-	75,105,668	75,105,668	-	比企一族や嵐山重忠など、本県ゆかりの人物が登場する大河ドラマ「鎌倉殿の13人」を軸とした観光プロモーションの実施。 「東京駅と連携し、観覧車を巡る観光ルートや観光スポットに関する情報発信をテーマに実施。 県内アニメ聖地認定市町を声優が紹介する動画を制作し、角川武蔵野ミュージアムで行うアニメ聖地展示イベントにて動画を放映。	コロナ禍で観光客が減少する中、ところざわサクラタウンなどの民間事業者及び他都県と連携し、本県ならではの観光資源を活かした広域観光を促進することにより、県内外からの誘客につながった。
83	78	産業労働部	当初	通常交付金	外国人観光客に向けた潜在強化事業	新型コロナウイルス感染症後の県内観光を円滑に支援するため、外国人に人気が高い体験型コンテンツを企画し、WEBを中心に情報を整備するとともに安心・安全の県内観光の魅力を広くPRしていくことで、本県への来訪促進と滞在時間の延長につなげる。	委託料、役員費、需用費、旅費	県内観光事業者、訪日意欲のある外国人	R4.5	R5.3	19,080	17,080	16,943,314	16,943,314	-	15,202,314	15,202,314	-	外国人観光客を宿泊へとつなげるために、体験型コンテンツを中心とした埼玉ならではの魅力を発信 SNS発信数:35回、227,549PV 訪日外国人観光客が多く訪れる熊野古道の関係者を招き、セミナーを実施するほか、礼拝巡礼の基本情報を発信する外国語UVサイトを製作 滞在強化に向けたオンラインセミナー、商品造成ワークショップ開催 セミナー参加人数:52名 ワークショップ参加人数:72名	セミナー等をオンラインで開催したことで、コロナ禍でも多くの参加者を集めることができ、魅力的な体験ツアーをインバウンド向けに磨き上げることで受入環境の整備につながった。
84	79	産業労働部	当初	通常交付金	アニメだ！埼玉事業	アニメはバーチャルコンテンツとも相性が良く、コロナ禍における埼玉観光をPRする重要な役割を担っている。国内外における埼玉県「アニメの聖地」のイメージ定着や国内外のアニメファンとの誘客、県内におけるアニメツーリズムの促進を目的としたPRを行う。	委託料	埼玉県庁	R4.4	R5.3	29,827	2,000	22,446,696	22,446,696	-	2,000,000	2,000,000	-	埼玉県ゆかりのアニメやマンガを活用した大規模イベント「アニメ祭(第10回アニメ・マンガ対峙)埼玉」におけるオンラインコンテンツとしての動画の制作・放映 オンラインイベント視聴回数:25,947回	国内外における「埼玉県＝アニメの聖地」のイメージ定着や国内外向けに誘客を促進し、県内におけるアニメツーリズムの促進につながった。これにより、新型コロナウイルスにより大きな打撃を受けた観光関連事業者を支援することができた。
85	80	産業労働部	当初	通常交付金	海外重点市場へのプロモーション強化事業	県観光情報のWEBを活用したPRや、県への旅行商品の造成に向けた現地旅行会社への働き掛けなどの幅広い施策により、アジア・欧米・ロシア・中南米の時期に台湾、タイ、香港の重点市場からしつかり観光客を誘致できるよう継続したプロモーション強化に取り組む。	旅費、需用費、役員費、委託料	県内観光事業者、訪日意欲のある外国人	R4.4	R5.3	33,031	33,031	30,872,025	30,872,025	-	30,872,025	30,872,025	-	台湾、タイ、香港の3市場に訴求するインフルエンサーを活用し、観光動画の作成や観光系メディアへの記事を出稿 現地観光系メディアへの情報発信や、現地旅行会社へのセールス訪問、セミナー 商談会を通じたPR実施 多言語FBを活用し、埼玉県のタイムリーな情報を発信するとともに認知度向上、ファン獲得に繋げる SNSフォロワー増加数:計約4万人	埼玉県への観光意欲が高い3市場に向けて、コロナ後の訪問を促すプロモーションをToB/ToC向けに実施したことで、県内誘客の増加に繋がった。
86	81	産業労働部	当初	通常交付金	外国人受入環境整備促進事業	新型コロナウイルス感染症後の県内観光を円滑に支援するため、外国人観光客等の工場見学や体験を支援する県内事業者に対して、同事業者が行う新しい生活様式を踏まえた体験内容の多言語化などに対して補助を行う。	旅費、補助金	県内で産業観光を推進しようとする事業者	R4.5	R5.3	4,089	1,609	3,760,758	3,760,758	-	1,290,000	1,290,000	-	県内工場等がインダストリアルツーリズムの受入に対応するための費用を補助 補助対象となるのは多言語ホームページ・パンフレットの作成・工場見学の際の通訳、Wi-Fi設置費など 補助実績:5社 1,290千円	コロナの終息を見据え、県内産業に関心のある外国人観光客のインバウンド受入促進に繋げることができた。
87	82	産業労働部	当初	通常交付金	訪日教育旅行受入促進事業	海外教育旅行者へのプロモーションや意見交換会などを開催し、新型コロナウイルス感染症後の観光振興につなげる。	旅費、需用費、役員費、委託料	埼玉県庁	R4.4	R5.3	1,659	1,009	692,695	692,695	-	30,709	30,709	-	JNTOが主催するオンライン商談会に参加し、台湾教育旅行関係者と商談を実施 商談参加回数:8社 JNTO主催ファミツアー及び交流会への参加 FAMツアー招請実績(校数):6校	オンラインを中心に台湾教育旅行関係者との交流及び関係構築に努め、コロナ禍で中断した訪日教育旅行を円滑に再開できた。
88	83	産業労働部	当初	通常交付金	VTuberを活用した若者等への物産観光PR	埼玉バーチャル観光大使として任命されたVTuberによる物産観光PR動画制作を通じて、県内外の若者を中心とした世代に対し、コロナ禍においてバーチャル観光を楽しんでもらうことで、アフターコロナの物産、観光振興につなげる。	旅費、需用費、役員費、委託料	埼玉県庁	R4.4	R5.3	16,200	16,200	15,883,592	15,883,592	-	15,883,592	15,883,592	-	若者世代に向けた県の観光や物産の魅力を発信するため、埼玉バーチャル観光大使であるバーチャルYouTuber(VTuber)「春日部つし」の信頼を醸成し、YouTubeで観光や物産のPRを行った。 動画作成本数:8本 動画再生回数:約19万回	VTuberを活用することで、主に若者世代への観光や物産のPRにつながった。これにより、新型コロナウイルスにより大きな打撃を受けた観光関連事業者を支援することができた。
89	84	産業労働部	当初	通常交付金	県内企業デジタル人材確保支援事業	コロナ禍で影響を受けた県内中小企業を支援するため、企業のデジタル化に必要な人材をマッチングする民間職業紹介事業者に対して予算の範囲内において補助金を交付し、県内産業のDX化を推進する。	旅費、需用費、役員費、委託料、補助金	民間職業紹介事業者	R4.4	R5.3	174,384	174,384	77,316,446	77,316,446	-	77,316,446	77,316,446	-	補助件数(確保できたデジタル人材の人数):94件	コロナ禍で重要度の増した業務のデジタル化に取り組むに当たり、人材面に課題を抱える県内中小企業に対し、即戦力となるデジタル人材の確保を支援することにより、県内中小企業の成長に寄与した。
90	85	産業労働部	当初	通常交付金	障害者雇用総合サポートセンター運営事業のうち、障害者定着支援事業	コロナの影響による働き方の変化に対応できるよう、ICT活用型教育訓練を実施し、障害者の職域拡大を支援する。	委託料	民間企業	R4.4	R5.3	56,130	3,172	56,130,000	56,130,000	-	3,172,000	3,172,000	-	訓練実施数:20社(57人)	訓練により在職障害者の障害特性と能力評価を行い、企業に対してアセスメント結果に基づく合理的配慮を提案した結果、コロナ禍におけるジョブポストと雇用の維持を支援した。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業時期	事業開始	事業終了	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果		
												総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
														令和4年度	令和5年度以降	令和4年度	令和5年度以降				
91	86	産業労働部	当初	通常交付金	埼玉しごとセンター推進事業のうち、オンラインサービス推進事業、出張面接会実施事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインによる就職相談・セミナー・企業面接会を実施するとともに、県内各地で地域面接会を開催し、コロナ禍での求職者に安心・安全な職任接近の就職を支援する。	委託費、使用賃借料、旅費	求職者及び求人企業	R4.4	R5.3		28,705	28,705	28,439,193	28,439,193	-	28,439,193	28,439,193	-	オンライン就職支援セミナー回数:255回(参加者18,298人) オンライン就職相談件数:2,101件 オンライン企業面接会:51回(参加者639人) 出張企業面接会:14回(参加者485人)	就業支援サービスをオンラインで提供することで、安全性(感染防止)や利便性(来所不要等)、県内広範囲からの利用が進むとともに、コロナ禍の求職者に安心・安全な職任接近の就職を支援することができ、求職者や県内中小企業への支援が強化され、雇用の維持・拡大を図ることができた。
92	87	産業労働部	当初	通常交付金	埼玉で働く・ジョブ就職促進事業	コロナ禍における学生、既卒者の就職活動を支援する。	委託料、旅費	県内企業、県内大学・短大・専門学校等の在学生及び既卒3年以内の若者	R4.4	R5.3		33,176	33,176	33,088,021	33,088,021	-	33,088,021	33,088,021	-	埼玉県企業ガイド発行 4,000部 ・合同企業説明会① 参加企業:38社、参加者:延べ303人 ・合同企業説明会② 参加企業:18社、参加者:19人 ・合同企業説明会③(ジョブフェス埼玉) WEB事前セミナー 参加企業:15社、参加者:延べ309人 当日参加企業:105社、参加者:延べ217人 ・企業登壇型セミナー 3回 参加者:150人 ・インターンシップ実践セミナー 参加:47社 企業と大学の交流会 参加企業:110社、参加大学:24校 ・インターンシップ&仕事・業界研究セミナー 参加企業:40社 参加者:43人	コロナ禍の影響から経済が回復傾向にある中、県内への就職促進を目的として、県内大学の学生や既卒者に対して県内企業への就職につながる機会を提供する支援等を行った。
93	88	産業労働部	当初	通常交付金	シニア求人のローラー開拓事業	新型コロナウイルス感染の影響により、雇用情勢が厳しく、シニア層の有効求人倍率は1を下回る状況である。シニアが応募可能な求人企業を開拓することで、シニアの働き場を拡大する。	委託費	県民、企業等	R4.4	R5.3		38,663	38,663	38,663,000	38,663,000	-	38,663,000	38,663,000	-	セカンドキャリアセンター内にシニア求人開拓専門の担当者を配置し、ローラー営業によりシニア求人の新規企業を開拓するとともに、開拓した求人企業による面接会を開催した。 ・新規開拓企業数 751社(目標:500社) ・シニア向け合同企業面接会 10回(目標:10回) 参加者:21人 ・令和4年度就職確認者(60歳以上) 809人 前年度より124人増加 ※セカンドキャリアセンター……シニアをはじめとする全ての求職者を対象に、就職相談から職業紹介まで一体的に実施	コロナ禍で求人減少、シニアの就職が更に困難となったため、シニアが応募可能な求人企業を開拓し、求職者に求人を紹介することができ、シニアが応募可能な求人企業を開拓することで、求人獲得できる足掛かりができた。
94	89	産業労働部	当初	通常交付金	働く女性のワストップ支援拠点事業(女性キャリアセンター運営)	コロナ禍で離職した潜在的な女性求職者へ向けて、希望にあった仕事の確保や時間・場所的制約のない働き方を提案し、働く女性に寄り添った働き方を支援する。	委託費	県民、企業等	R4.4	R5.3		35,571	35,571	35,393,000	35,393,000	-	35,393,000	35,393,000	-	・潜在的求職者チャレンジ応援事業:計5回 Snelap「働く」を応援するイベントを、川口市、熊谷市、さいたま市、入間・狭山市、緑谷市の県内5か所で開催。 ・著名人によるセミナーや、企業面接会を実施し、参加者は合計485人、企業数は112社に及んだ。就職者は合計143人。 ・在宅ワーカー活用セミナー:計4回 参加企業数61社	コロナ禍で離職した潜在的な女性求職者へ向けて、自身の希望にあった仕事の確保や、時間・場所的制約のない働き方を提案することができた。 ・企業向けに在宅ワーカーの導入・活用方法についてセミナーを実施し、アンケートでは参加企業の80%以上が今後活用を検討すると回答した。
95	90	産業労働部	当初	通常交付金	働く女性のワストップ支援拠点事業(在宅ワーク)	コロナ下における新しい働き方のひとつとして、在宅ワークでの就業と定着を支援する。	委託費	県民、企業等	R4.4	R5.3		35,032	35,032	35,032,000	35,032,000	-	35,032,000	35,032,000	-	・在宅ワーカー育成セミナーの開催:計64回 企業と在宅ワーカーとのマッチング交流会の開催:計5回 ・セミナー・交流会参加者数:3,099人 ・相談窓口利用人数:73人 ・企業向けセミナー等参加社数:320社 ・就業確認者数:237人	コロナ禍を経て働き方を見直し、多様な働き方の中から状況に応じて自分自身で働き方を選びたいと考える女性に対して、在宅ワークを就業の選択肢の一つとして提案することができた。 ・在宅ワーク事業への参加者数は前年度より11%上回り、相談窓口の利用者数も前年度より10%増加した。
96	91	産業労働部	当初	通常交付金	多様な働き方実践企業等人材確保支援事業	ポストコロナにおいて、県内企業の人材確保を図るため、働きやすい職場環境整備に取り組んでいる企業の魅力をSNS広告等で県が情報発信する。	委託料	若年求職者等	R4.8	R5.3		10,000	10,000	9,988,550	9,988,550	-	9,988,550	9,988,550	-	・若年求職者向けに、働きやすい職場環境整備に取り組んでいる県内企業の魅力をSNS広告等で情報発信 ・WEB広告実施媒体 Google、Yahoo!、Facebook/Instagram、Twitter、LINE ・実施時期 3期に分けて実施(10/14~11/13、12/14~1/13、2/1~2/28) ・実施実績 インプレッション数:29,051,408 クリック数:7,548 その他の広報 JRNデジタルサイネージでの動画広報、アンケートアド等実施	コロナ禍を経て働き方を見直し、転職や就職に関する情報をSNS等ウェブ環境を通じて情報収集している若年求職者に向けて、県内企業の魅力を情報発信することができた。 既得の多様な働き方実践企業検索サイトの閲覧者は女性が多い傾向があったが、本事業の実施によって20~30代の男性にも多く波及することができた。
97	92	産業労働部	当初	通常交付金	テレワーク再構築支援事業	コロナ対策としてテレワークを緊急避難的に導入した弊害として生産性低下などのデメリットが顕在化したことから、企業とシニア層や経営課題解決を目的とした戦略的なテレワークの活用手法を示した業種別ガイドラインを作成し、ポストコロナにおいて生産性向上や人材確保など企業価値を高めるためのテレワークを推進する。	報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料	中小企業等	R4.5	R5.3		34,318	34,318	33,888,892	33,888,892	-	33,888,892	33,888,892	-	テレワーク業種別ガイドラインの作成:10業種	企業へのコンサルティングを行い、経営課題の解決のためのテレワーク推進を支援し、その取組事例を業種別ガイドライン(10業種)で紹介することで、現場と自宅の直行直帰を可能とするなど柔軟な働き方が可能となり、テレワークの導入・定着に寄与した。
98	93	産業労働部	当初	通常交付金	小中学生を対象とした「埼玉しごと発見」事業	中学生を対象に職業意識の向上を目的に、コロナ禍におけるオンライン・遠隔教育の教材としても活用可能なものとし、未来を創る人材の育成を図る。	委託料、旅費、需用費、役務費	中学生	R4.4	R5.3		9,288	9,288	9,090,532	9,090,532	-	9,090,532	9,090,532	-	県内企業で働いている人の様子や声などを撮影した動画の制作、テキストの制作 ・中学生向け動画 6本 ・体験(VR)動画 1本	コロナにおいて、小中学生が企業への訪問や地域との触れ合いの機会が減少する中、YouTubeでの動画視聴により、職業意識の向上及び県内企業の魅力発信に寄与した。(視聴数 4,500回(R5.12時点))
99	94	産業労働部	当初	通常交付金	産業人材育成総合支援事業費	Webサイト「影の国はたらく情報館」をリニューアルする。 コロナウイルス感染拡大の影響を受けている県内経済や県民生活を支援するため、職業訓練、魅力ある企業などの情報発信を強化する。	委託料	求職者、学生、事業者	R4.4	R5.3		3,899	3,000	3,238,072	3,238,072	-	2,948,000	2,948,000	-	各種研修、職業訓練、魅力ある中小企業の情報を一元的に発信 掲載企業数 1,003社	コロナにおいて、求職者等の活動に制限が生じる中で、県内企業の魅力や就業に役立つ職業訓練等の情報発信に寄与した。(アクセス数 103,000回(R5.12))
100	95	産業労働部	当初	通常交付金	県内企業の人材育成総合支援事業費	コロナ禍における中小企業DX推進を支援するため、在職者訓練におけるデジタル人材育成を強化する。	委託料	在職者、事業者	R4.4	R5.3		21,367	21,367	21,323,280	21,323,280	-	21,323,280	21,323,280	-	県内中小企業向けにデジタル活用オンラインセミナー・オンラインDX推進講座・先進取組企業との交流会を開催。また、県内企業のニーズをはかり事業に反映するため、ヒアリング調査を実施。 ・デジタル活用オンラインセミナー 2回(参加数 289人) ・オンラインDX推進講座 48講座(参加数 4,836人) ・交流会(会場 県内高等技術専門学校6校1分校) 7回(参加数 69社) ・交流会:意見交換がDX推進に役立ちそう 86% 参加者同士が、自社が抱える課題点や今後のDX推進に向けてのアドバイス等を直接交わせる場となり、DX推進へ取り組む意欲を醸成した。	コロナ禍を契機に県内中小企業におけるDX取組を推進するため、次のとおり事業を実施した。 ・デジタル活用オンラインセミナー:満足度 94% セミナーの内容について「業務に活かせる」との回答が92%あった。 ・オンラインDX推進講座:満足度 82.5% 講座の内容を「業務に活かせる」との回答が91.6%あり、実践的な知識を受講者に与え、社内DXの推進を支援することができた。 ・交流会:意見交換がDX推進に役立ちそう 86% 参加者同士が、自社が抱える課題点や今後のDX推進に向けてのアドバイス等を直接交わせる場となり、DX推進へ取り組む意欲を醸成した。
101	96	産業労働部	継続	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策協力金支給事業	県の要請に応じ、時短営業に協力した飲食店等に協力金を支給し、金食等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	時短営業への協力金	要請に応じる全ての飲食店(カラオケ店、バーを含む)	R4.3	R5.1		4,243,133	4,243,133	2,714,746,496	2,714,746,496	-	2,714,746,496	2,714,746,496	-	支給店舗数:24,066件	県の要請に応じ、営業時間短縮等に協力した飲食店等に協力金を支給し、金食等による感染拡大の防止につなげた。 また、新型コロナウイルス感染症の流行前後で県内飲食店の休業業・解散件数は横ばいかやや減少しており、協力金の支給により、閉店・廃業が抑制された。(飲食業の休業業解散件数 R1:74件→R4:64件(東京商工リサーチ))
102	97	農林部	当初	通常交付金	花きオンライン商談推進事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた花きについて、オンライン商談の実施やコロナ禍に適した商品開発を支援する。	オンライン商談システムの導入及び推進費、コロナ禍に適した商品の開発補助及び技術開発、相談会実施費	県内花き生産者、小売店	R4.4	R5.3		4,004	4,004	3,931,361	3,931,361	-	3,931,361	3,931,361	-	(1)花きオンライン商談推進事業 コロナ禍の販売促進事業として、システムを導入し、「埼玉の花種木オンライン商談会」を開催 開催期間 第1回(R4.10.24~29)、第2回(R4.11.20~25)、第3回(R4.12.12~17) ・サイト閲覧回数 3,884回 利用登録者数 98人 (2)ニーズに合わせた商品開発支援事業 新商品の開発やPRのためのアイテム作り、HP等の開設等による商品力の強化 相談会の開催 10回 19名参加	(1)花きオンライン商談推進事業 「埼玉の花きオンライン商談会」に参加した生産者32名のうち、生産者と実需者のチャット形式による商談や、実需者からの発注が51件(発注総額年比36倍増) (2)ニーズに合わせた商品開発支援事業 HPや動画の作成など2件の実績が得られた。(HPとInstagramの作成、切り花のPR動画作成)
103	98	農林部	当初	通常交付金	狭山茶需要創出促進事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、落ち込んだ狭山茶の需要を創出し、茶業全体の需要回復を図る。	旅費、需用費、役務費、委託料	狭山茶生産者、狭山茶小売店	R4.4	R5.3		4,049	4,049	4,048,514	4,048,514	-	4,048,514	4,048,514	-	(1)狭山茶販売促進事業 販売促進イベントでは物販、アンケート調査、お茶教室とともに想定数を超える求職者を得た。アンケートから求職者の約半分以上は40代以下であり、ターゲットとしていたファミリー層に対してPRができた。 (2)新たな需要創出事業 入賞作品を4作品選出し、そのレシピを載せたパンフレットを3,000部作成し、関係者、団体、機関など100か所に配布。広く新たな需要を喚起した。 (3)狭山茶PR事業 Instagramによる狭山茶の情報発信(42回) Instagramで(1)、(2)の事業のPRを含む42回の投稿を実施し、17千余のリーチ数があり、狭山茶の知名度向上に寄与した。その結果、フォロワー数が前年比173人増加した。	(1)狭山茶販売促進事業 「狭山茶特設サイト」でのニュース記事配信(6回)。 ショッピングサイトの新規集客2社。 販売促進イベント(H5:2、4、アリオ/川口) ・茶湯茶を43個、緑茶をそれぞれ50個用意し、上級緑茶は売 売、茶湯茶を43個、緑茶を29個販売した。 (2)新たな需要創出事業 狭山茶を使ったスイーツレシピコンテストに89件の応募。 (3)狭山茶PR事業 Instagramによる狭山茶の情報発信(42回) Instagramフォロワー数:1,096人(R5.3月末、前年比+173人)

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部局	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業時期	事業時期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果	
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額				
													令和4年度	令和5年度以降	令和4年度	令和5年度以降			
104	99	農林部	当初	通常交付金	狭山茶DX推進研究事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、売上の減少した狭山茶産地の生産性の向上に向け、IoTを活用した試験研究を実施する。	旅費、需用費、役員費	狭山茶生産者	R4.4	R5.3	9,904	9,904	9,626,087	9,626,087	-	9,626,087	9,626,087	(1)推進事業推進会議の開催 2回 (2)狭山茶産地におけるIoT活用実証試験 次世代IoT(F1ah)でのデータ収集実証 環境センサーデータによる適正管理と作業効率化の検討 画像解析による害虫発生予測と適期防除 防霜ファンの遠隔操作による労力軽減と消費電力低減	(1)関係機関、市町村、メーカーが会し、研究の進捗状況を共有し、地域へのDX推進について検討を行った。 (2)F1ahを利用したデータ収集に成功し、広域での運用が可能となった。環境センサーを5～15ヶ所に増設し、より詳細な微気象のモニタリングを実施する。やまはまのIoTモニタリング画像解析プログラムを開発。画像推定精度が91%に達した。発生消長の把握も、発蛾最勢日の推定誤差が0～1日まで抑えることができた。
105	100	農林部	当初	通常交付金	麦・大豆等作付拡大支援事業	農家の経営安定を図るため麦・大豆等の生産拡大を推進しているが、コロナ禍により生産資料が高騰していることから、生産拡大に必要な支援を行うため、水田での麦、大豆等の作付拡大面積に応じて生産者に補助金を交付する。	補助金	交付対象者 販売農家、集落営農(事務推進費については地域農業再生協議会)	R4.4	R5.3	20,300	20,300	9,606,530	9,606,530	-	9,606,530	9,606,530	本事業により、それぞれ麦が7,151a、大豆が3,643a、野菜が899a、作付面積が拡大した。	本事業により主食用米から麦等への転作が促された結果、主食用米の需給安定が図られ、農家の安定的な営農活動に寄与した。
106	101	農土整備部	当初	通常交付金	インフラ建設管理におけるDX戦略の推進	3Dデータを始めとする建設インフラデータを効率的に利活用するためのシステム要件検討を行い、生産性向上とともに、コロナ禍における非接触による働き方の変革を実現し、建設分野のDXを推進する。	委託費(検討業務委託)	埼玉県庁	R4.4	R5.3	19,844	19,844	19,844,000	19,844,000	-	19,844,000	19,844,000	非接触で実施可能な業務を拡大するため、インフラ管理データをクラウド化し、オンラインで情報を共有できるシステムの要件検討	本事業により、非接触を実現するオンラインによるデータ共有の実現スケジュールが明確となり、今後、新型コロナウイルスと同様な事象が起こった場合の「非接触・リモート」対応が可能となる。
107	102	都市整備部	当初	通常交付金	県営住宅入居申込のデジタル化	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県営住宅の入居申込について、オンライン上で手続き可能とするシステムを構築する。	委託料	県営住宅入居希望者	R4.4	R5.3	20,000	20,000	18,957,400	18,957,400	-	18,957,400	18,957,400	県営住宅に申し込む場合、従来は申込案内や申込書を市町村役場等へ取りに行き申込書を郵送する方法のみであった。従来の方法に加え、申込資格や県営住宅等の確認、申込をすべてオンラインで完結できるようにした。	令和5年4月からオンラインでの申込受付を開始し、10月末時点で1,766件の申込(※申込全体の29.1%)があった。
108	103	会計管理部	当初	通常交付金	公金収納のキャッシュレス化推進事業	県民の利便性向上のため、キャッシュレス収納を検討する各課所の支援をするともに、電子申請・届出サービスでのクレジットカード収納導入に伴う環境を整備する。非対面の手続きとなる電子申請を推進することで、新型コロナウイルス感染症対策となる。	委託料等	県民、事業者等	R4.4	R5.3	13,563	13,563	3,575,000	3,575,000	-	3,575,000	3,575,000	電子申請・届出サービスでのクレジットカード収納を導入	クレジットカードの導入により金融機関窓口やATMでの収納を削減することができ、新型コロナウイルスの感染リスクの低減に寄与した。(令和5年3月末現在 15件(先行導入分))
109	104	会計管理部	当初	通常交付金	電子契約実証実験等事業	事業者が簡易・低コストで実施できる「立会人型電子契約」を試験導入し、契約書のペーパーレス化による契約事務の効率化・コスト削減を図り、本格導入を目指す。また、非対面の手続きとなる契約事務の電子化を推進し、新型コロナウイルス感染症対策となる。	使用料及び賃借料	事業者	R4.4	R5.3	1,903	1,903	1,897,500	1,897,500	-	1,897,500	1,897,500	「立会人型電子契約」の試験導入を実施(460件)	契約手続きのオンライン化により、紙文書の作成や対面での手続きが必要なくなり、新型コロナウイルスの感染リスクの低減に寄与した。
110	105	教育局	当初	通常交付金	デジタルツールを活用した学校の働き方改革推進事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、電子上での文書のやり取りや、公文書の起案・決裁が可能となるペーパーレス支援ソフトなどのデジタルツールをモデル校へ導入し、その効果検証を行う。	デジタルツールライセンス料及び保守管理業務委託料	県立学校のモデル校3校	R4.7	R5.3	30,946	30,946	21,830,013	21,830,013	-	21,830,013	21,830,013	県立学校のモデル校3校に、電子上での文書のやり取りや、公文書の起案・決裁が可能となるペーパーレス支援ソフトなどのデジタルツールを導入	モデル校3校の効果検証により、感染症対策としての効果が確認でき、デジタルツールの全県立学校への導入に寄与した。
111	106	教育局	当初	通常交付金	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策としてスクールバス乗降車の低下を行い、過密な状況を回避し、感染対策を図る。	特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業に係る委託料	県立特別支援学校	R4.4	R5.3	382,800	191,400	213,798,750	213,798,750	-	106,899,750	106,899,750	スクールバス増便台数:23台	密状態を解消したことで、児童生徒の感染リスク低減に寄与した。
112	175	教育局	当初	通常交付金	県立学校教職員等検査実施事業費(インフルエンザとの同時流行対応分)	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に対応するため、学級閉鎖等の措置を行った場合や感染に不安を抱く教職員等を対象に、抗原定性検査を実施し、感染拡大防止と教育活動の継続との両立を図る。	検査キット購入に係る経費	県立学校の教職員等	R4.11	R5.3	4,323	4,323	2,665,960	2,665,960	-	2,665,960	2,665,960	抗原定性検査キットを4,400回分購入し、学級閉鎖等の措置を行った場合や感染に不安を抱く教職員等を対象に検査を実施	インフルエンザとの同時流行に対応するため、学級閉鎖措置時や感染不安が生じた際等に迅速検査を実施し、学校における感染拡大防止と教育活動の継続との両立が図られた。
113	196	教育局	当初	通常交付金	快適トイレ洋式化整備費	新型コロナウイルス感染症対策のため、県立高等学校のトイレ洋式化を図る。	県立高等学校のトイレ洋式化に係る経費	県立学校	R4.4	R5.3	2,906,859	2,877,875	2,823,869,753	2,823,869,753	-	2,801,179,700	2,801,179,700	トイレの洋式化を実施した県立学校数:22校 整備された洋式トイレの数:731	県立高等学校の和式トイレを便蓋のある洋式トイレに改修することにより、排水時の飛沫を防止、感染拡大防止に寄与した。
114	107	警察本部	当初	通常交付金	一般装備費(警察)	警察活動時に使用するマスク、消毒液等資機材を整備し、警察職員の新型コロナウイルス感染リスクを抑え、警察力の維持確保を図る。	マスク、消毒液等の購入に係る経費	埼玉県警察	R4.4	R5.3	148,018	148,018	148,005,831	148,005,831	-	148,005,831	148,005,831	マスク(5,800箱)、ゴム手袋(4,750箱)、消毒液(22,800リットル)、現場活動用ペーパー(45,600箱)、使い捨てシューズ(570,000枚)等	現場活動や窓口対応を行う警察職員が活用し、職務執行における感染拡大防止に寄与した。
115	108	警察本部	当初	通常交付金	社会情勢の変化に対応する警察力の強化(警察)	来所者との対応を必要とする交番・駐在所等窓口用のカウンター及び遮蔽板を整備し、対応時の飛沫による新型コロナウイルス感染防止を図る。	交番等窓口への遮蔽板整備経費	埼玉県警察	R4.4	R5.3	45,711	45,711	36,930,597	36,930,597	-	36,930,597	36,930,597	交番等窓口への遮蔽板整備 (カウンター 駐在所 99所) (遮蔽板 交番235所、駐在所112所、派遣所8所)	来所者との対応を必要とする交番・駐在所等窓口用カウンター及び遮蔽板を整備することにより、密接の発生及び物理的な遮蔽を施し、対応時における警察職員及び県民相互の飛沫による感染拡大防止に寄与した。
116	109	警察本部	当初	通常交付金	情報技術(IT)活用総合対策経費(ICTの活用による多様で柔軟な働き方の環境整備)(警察)	警察職員のテレワーク環境整備により、職員同士との接触機会を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保する。	テレワーク用PC端末、サーバ機器、回線に係る経費	埼玉県警察	R4.4	R5.3	30,644	30,644	28,493,080	28,493,080	-	28,493,080	28,493,080	テレワーク用PC端末50台、サーバ機器、回線整備	警察職員のテレワーク環境整備により、職員同士の接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染拡大リスクの低減に寄与した。
117	110	警察本部	当初	通常交付金	情報技術(IT)活用総合対策経費(部外(事業者)とのリモート会議環境の整備)(警察)	部外(事業者)とのリモート会議環境整備により、接触機会を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減する。	リモート会議用PC、配線、回線に係る経費	埼玉県警察	R4.4	R5.3	1,653	1,653	1,587,418	1,587,418	-	1,587,418	1,587,418	リモート会議用PC端末10台、回線整備	部外(事業者)とのリモート会議環境整備により、接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染拡大リスクの低減に寄与した。
118	111	警察本部	当初	通常交付金	放置駐車違反取締強化対策経費(警察)	放置駐車違反の納付手続きに電子マネー等によるキャッシュレス納付を導入することで、納付者の接触機会を削減し、新型コロナウイルス感染拡大リスクの低減を図る。	電子マネー収納委託、システム改修経費	埼玉県警察	R4.4	R5.3	10,474	10,474	10,461,990	10,461,990	-	10,461,990	10,461,990	電子マネー収納委託及びシステム改修	放置駐車違反の納付手続きにおいて、電子マネー等によるキャッシュレス納付が可能となる環境を構築することにより、納付者の接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染拡大リスクの低減に寄与した。
119	112	警察本部	当初	通常交付金	認知機能検査におけるタブレット端末の導入(警察)	75歳以上の高齢者が運転免許更新時等に受検することが義務付けられている認知機能検査において、タブレット端末を導入することにより、検査時間を短縮し、新型コロナウイルス感染拡大リスクの低減を図る。	消耗品の購入、システム借上げに係る経費	埼玉県警察	R4.4	R5.3	14,838	14,838	14,692,040	14,692,040	-	14,692,040	14,692,040	専用タブレット端末140台の整備等	75歳以上の高齢者が運転免許更新時等に受検することが義務付けられている認知機能検査において、専用のタブレット端末を導入することにより、各受検者の検査所要時間が約30分短縮し、受検者・検査員の接触時間を減少させ、新型コロナウイルス感染拡大リスクの低減に寄与した。
120	197	警察本部	当初	通常交付金	ファンシリティマネジメント推進事業	警察施設の既存和式便器を洋便器化改修し、新型コロナウイルス感染拡大防止に資する。	警察施設のトイレ洋便器化に係る経費	警察施設	R4.4	R5.3	46,225	46,225	46,010,000	46,010,000	-	46,010,000	46,010,000	トイレの洋式化を実施した警察施設数:3所 (車手警察署6基、川越警察署13基、武南警察署7基)	警察施設の和式トイレを便蓋のある洋式トイレに改修することにより、排水時の飛沫を防止、感染拡大防止に寄与した。
121	195	保健医療部・産業労働部	当初	通常交付金	給与費	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に伴い発生する職員の時間外手当や特殊勤務手当等。	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に伴い発生する職員の時間外手当や特殊勤務手当等。	埼玉県庁	R4.4	R5.3	315,813	315,813	315,813,000	315,813,000	-	315,813,000	315,813,000	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に伴い発生する職員の時間外手当等に充当	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に寄与した。
122	113	企画財政部	2号補正	重点交付金	地域公共交通運行継続支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少等に加えて、燃料費高騰の影響を受ける地域公共交通事業者に対して、運行を継続するための支援を行う。	乗合バス事業者、タクシー事業者への支援金	乗合バス事業者、タクシー事業者	R4.8	R5.3	428,800	428,800	282,834,000	282,834,000	-	282,834,000	282,834,000	補助実績(第一期、第二期延べ) 乗合バス事業者:【第一期】24者、【第二期】24者 タクシー事業者:【第一期】399者、【第二期】391者	燃料費高騰の影響を受ける地域公共交通事業者に対して支援金を給付したことで、地域公共交通の維持が図られた。
123	114	総務部	2号補正	重点交付金	学校給食費等保護者等負担軽減事業	コロナ禍の物価高騰等においても、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等が実施される必要があることから、給食等実施校に対して学校給食費の物価高騰相当額の補助を行うことで、保護者負担の軽減を図る。	物価高騰による給食費の増額分(教職員分は除く)	県内で学校給食を実施する私立学校	R4.4	R5.3	40,484	40,484	3,984,044	3,984,044	-	3,984,044	3,984,044	学校給食実施校における給食費の負担軽減の実施	コロナ禍の物価高騰等においても、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等が実施され、かつ保護者の負担軽減に寄与した。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果			
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額						
													令和4年度	令和5年度以降	令和4年度	令和5年度以降					
124	115	環境部	2号補正	重点交付金	中小企業省エネルギー対策支援事業費(緊急対策種)	コロナ禍において原油価格や物価高騰による県民生活及び県経済活動への影響を最小限に留めるため、影響を受ける事業者に対する対応として中小企業の省エネルギー対策、脱炭素化対策を支援する。	CO2排出削減設備導入補助金等	中小企業等	R4.7	R5.3	380,749	380,749	386,730,000	386,730,000	-	380,749,000	380,749,000	-	CO2排出削減設備導入補助金(緊急対策種)の交付:88件	コロナ禍における原油価格高騰等によるコスト増に苦しむ中小企業等に対し、空調設備、ボイラー、太陽光発電設備、蓄電池等のCO2排出削減設備の導入に係る財政的支援を拡充することにより、設備投資を促進するとともに、エネルギー使用量及びCO2排出量を削減した。 *年間CO2削減量:No24と合わせて3,508t-CO2/年	
125	116	環境部	2号補正	重点交付金	住宅等脱炭素化促進事業費(拡充分)	家庭の脱炭素化を促進するため、併せて、コロナ禍においてエネルギー価格高騰等の影響を受けている県民生活の負担軽減のため、住宅用省エネ設備や再エネ活用設備の導入を支援する。	補助金、委託料、その他事務経費	県民	R4.7	R5.3	293,557	293,557	281,724,825	281,724,825	-	281,724,825	281,724,825	-	住宅用省エネ設備や再エネ活用設備の導入支援2,711件	家庭の脱炭素化及び省エネ・再エネ設備投資が促進された。併せて、コロナ禍においてエネルギー価格高騰等の影響を受けている県民生活の負担がより一層軽減された。 *年間CO2削減量:No26と合わせて3,361.1t-CO2/年	
126	117	福祉部	2号補正	重点交付金	夏休み期間の子供の食を確保するための緊急支援事業	長引くコロナ禍や原油価格・物価高騰の影響により、ひとり親家庭等が困難している。特に夏休み中は給食が提供されないことで、十分な食事が取れない子供が増加するため、子供の居場所等の活動を通じて、子供の食を確保するとともに、子供の居場所等の活動支援を行う。	委託料	子供の居場所等	R4.7	R4.9	81,373	81,373	81,373,000	81,373,000	-	81,373,000	81,373,000	-	- 子供の居場所等382団体(513か所)に30万食を提供 - 子供の居場所等を通じて約3万9千人に提供 ※アンケートに基づく *約4割の子供の居場所の実施回数が増加 ※アンケートに基づく	夏休み期間に子供の居場所等を通じて子供たちへレトルト食品を提供したことにより、新型コロナウイルスや物価高騰等の影響で活動が鈍化傾向にある子供の居場所等活動の継続支援及び活性化、さらには孤独・孤立を感じる子供や子育て家庭の見守り機会の増加につながった。	
127	118	保健医療部	2号補正	重点交付金	生活衛生営業指導振興事業費	生活衛生関係事業者が無料で中小企業診断士等の専門家による相談を受けられる体制を整備する。(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターに補助することにより、新型コロナウイルス感染症や原油・物価高騰により経営状況が悪化している生活衛生関係事業者の経営改善を図る。	補助金	(公財)埼玉県生活衛生営業指導センター	R4.4	R5.3	7,074	7,074	2,085,483	2,085,483	-	2,085,483	2,085,483	-	経営相談件数:55件	新型コロナウイルス感染症や原油・物価高騰により経営状況が悪化していた生活衛生関係事業者に対し、専門家に無料で相談を受けられる機会を提供することにより、経営改善につなげることができた。	
128	119	保健医療部	2号補正	重点交付金	一般公衆浴場経営安定化対策事業費	物価統制令により入浴料金の最高限度額が統制され、料金を自由に設定できず、燃料高騰分を価格転嫁することができない一般公衆浴場に対し、燃料高騰分を補助することにより、新型コロナウイルス感染症や燃料高騰により経営難にある一般公衆浴場の経営の安定化を図る。	補助金	一般公衆浴場	R4.4	R5.3	11,514	11,514	10,962,227	10,962,227	-	10,962,227	10,962,227	-	一般公衆浴場33施設に補助金を交付	燃料等の高騰により経営難にあった一般公衆浴場の経営の安定化を図ることができた 燃料等高騰を理由とするR4廃業施設数:0	
129	120	産業労働部	2号補正	通常交付金	多彩な埼玉!県内バスツアー応援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する事業者に対する支援である。具体的には、県内の貸切バス事業者に対し、燃料費高騰に伴うコスト増を支援するための補助を行うとともに、バス利用の需要喚起を図るため、県内観光関連事業者が行うバスツアーの達成に対し助成を行う。	委託料、補助金	バス事業者、旅行事業者	R4.7	R5.3	293,065	293,065	263,169,503	263,169,503	-	263,169,503	263,169,503	-	- 需要の落ち込みに対応する需要喚起策として、県内に事業所または営業所がある旅行事業者で、県内の貸切バス事業者による旅客輸送を行うツアーを企画・催行する場合に目的地及び宿泊の有無に応じて5万円または10万円を補助。 (補助実績) 県内日帰り:76件、3,800千円 県内宿泊:6件、600千円 県外宿泊:7件、350千円	*旅行事業者に対してツアーを企画・催行する際の費用を補助することで、需要喚起につながった。 *貸切バス事業者に対し、燃料費高騰に伴う収入減に対する直接支援が図られた。	
130	121	産業労働部	2号補正	通常交付金	中小企業制度融資利子補給費(6月補正分)	設備投資促進資金に新たな融資枠を設けるとともに、エネルギー・原材料価格高騰の影響を受けた企業に対する追加融資枠を設け、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する事業者に対する支援を行う。	設備投資促進資金(エネルギー対策特例)及び経営安定資金(知事指定業種)エネルギー・原材料価格高騰特例に係る利子補給費(令和4年度)	対象企業の融資要件を満たした県内中小企業・個人事業主	R4.7	R5.3	96,250	96,250	24,379,000	24,379,000	-	24,379,000	24,379,000	-	融資実行件数 経営安定資金:504件 7,254,800千円 (エネルギー・原材料価格高騰特例に限る。)	中小企業等が利用したセーフティネット系資金の利子を補助することにより、金利負担等が軽減された。	
131	122	農林部	2号補正	通常交付金	省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業	施設園芸農家の、コロナ禍における原油価格高騰の影響を軽減するため、省エネ型施設園芸産地への転換を図る。	燃油使用量の削減に必要な省エネ機器等の導入経費及び事業推進に係る経費	加温施設園芸農家(事業推進費は市町村、JA、地場農業再生協議会等の事業実施主体)	R4.7	R5.4以降	430,010	430,010	-	-	-	-	-	-	-	令和5年度へ繰越して事業実施中	令和5年度へ繰越して事業実施中
132	123	農林部	2号補正	重点交付金	配合飼料価格高騰緊急対策事業	コロナ禍における原油価格高騰等により、配合飼料価格が高騰し、畜産農家の経営を圧迫しているため、配合飼料購入の一部を助成し経営の維持を図る。	配合飼料高騰による上昇分を助成	県内畜産農家	R4.7	R5.3	107,452	107,452	107,452,000	107,452,000	-	107,452,000	107,452,000	-	補助対象農家 延べ767戸 補助対象数量 配合飼料購入数量209,642トン	達成目標(飼料高騰を原因とする畜産農家の廃業数ゼロ)に対し、該当する廃業農家は1戸。	
133	124	教育局	2号補正	重点交付金	学校給食等の食材価格高騰に伴う保護者等負担軽減事業(県立学校給食)	学校給食における食材価格高騰相当額の補助を行うことで、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する保護者等の負担増加が回避される。	高騰した分の食材購入費(教職員は除く)	県立学校給食実施校	R4.7	R5.3	52,252	52,252	4,372,000	4,372,000	-	4,372,000	4,372,000	-	夜間定時制高校 8校 830,000円 特別支援学校 10校 3,542,000円	食材価格高騰相当額の補助を行うことで、学校給食費の保護者負担を増加させることなく、学校給食を実施することができた。	
134	125	教育局	2号補正	重点交付金	学校給食等の食材価格高騰に伴う保護者等負担軽減事業(県立特別支援学校給食)	学校給食における食材価格高騰相当額の補助を行うことで、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する保護者等の負担増加が回避される。	高騰した分の食材購入費(教職員は除く)	舎食実施校	R4.7	R5.3	1,319	1,319	332,000	332,000	-	332,000	332,000	-	特別支援学校 2校	食材価格高騰相当額の補助を行うことで、食費の保護者負担を増加させることなく、食食の提供を実施することができた。	
135	134	福祉部	4号補正	通常交付金	高齢者施設職員等の巡回検査実施事業	高齢者施設では、職員等による外部からの持ち込みによる新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されていることから、コロナ禍において物価高騰等に直面する高齢者施設等を支援するため、職員等に対して抗原検査キットによる巡回検査を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。	委託料	高齢者施設(入所系)	R4.12	R5.4以降	3,141,600	3,141,600	-	-	-	-	-	-	-	令和5年度へ繰越して事業実施中	令和5年度へ繰越して事業実施中
136	135	福祉部	4号補正	通常交付金	障害児者福祉施設職員等の巡回検査実施事業	障害児者福祉施設では、職員等による外部からの持ち込みによる新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されていることから、コロナ禍において物価高騰等に直面する障害児者福祉施設を支援するため、職員等に対して抗原検査キットによる巡回検査を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。	委託料	障害児者福祉施設	R4.12	R5.4以降	448,800	448,800	-	-	-	-	-	-	-	令和5年度へ繰越して事業実施中	令和5年度へ繰越して事業実施中
137	136	福祉部	4号補正	通常交付金	高齢者施設リリーフナース事業(後期)	新型コロナウイルス感染症によりクラスターが発生し、施設内での療養体制を確保するために看護師が必要となった高齢者施設に対し、速やかに看護師を派遣すること、施設内療養者の重症化を防ぐことができた。	委託費	高齢者施設(入所系)	R4.10	R5.3	31,040	31,040	19,647,413	19,647,413	-	19,647,413	19,647,413	-	- 9施設に対して延べ52人の看護師を派遣 *32施設に対して巡回訪問等を実施	新型コロナウイルス感染症によりクラスターが発生し、施設内での療養体制を確保するために看護師が必要となった高齢者施設に対し、速やかに看護師を派遣することで、施設内療養者の重症化を防ぐことができた。	
138	137	福祉部	4号補正	通常交付金	障害者施設リリーフナース事業(後期)	障害者入所施設への看護師派遣による新型コロナウイルス感染拡大防止と療養体制の確保。	業務委託費	障害者入所施設	R4.10	R5.3	13,216	13,216	8,989,500	8,989,500	-	8,989,500	8,989,500	-	68施設に対して巡回訪問等を実施	新型コロナウイルス感染症によりクラスターが発生し、施設内での療養体制を確保するために看護師が必要となった障害者施設に対し、速やかに看護師を派遣することで、施設内療養者の重症化を防ぐことができた。また、平時には、施設を巡回して施設における感染防止対策の指導を行うことで、施設内における感染防止対策の強化を図った。	
139	138	保健医療部	4号補正	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業費(検査キット配布事業(団体・冬期))	新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大による外来医療のひっ迫状況を緩和するため、国から支給予定である抗原定性検査キットを医療機関、市町村等へ配布する。	事務用消耗品、配送委託	医療機関、県機関(新型コロナウイルス患者者)	R5.1	R5.1	14,224	14,224	75,629	75,629	-	75,629	75,629	-	国から支給された抗原定性検査キットを県地域振興センター9カ所において希望する県民へ配布した。	新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大による外来医療のひっ迫状況が緩和された。	
140	139	総務部	4号補正	重点交付金	私立学校運営費補助(私立学校光熱費等高騰対策支援補助)	コロナ禍における物価高騰等の状況に鑑み、保護者の追加負担を求めることなく安定的な学校運営に資するため、私立学校に対して光熱費等の価格高騰分の補助を実施する。	光熱費等の高騰分の6か月相当分	運営費補助金の対象である私立学校	R4.4	R5.3	163,739	163,739	162,801,800	162,801,800	-	162,801,800	162,801,800	-	運営費補助金対象校の光熱費等の負担軽減の実施	コロナ禍における物価高騰等の状況に鑑み、保護者の追加負担を求めることなく安定的な学校運営に寄与した。	
141	140	福祉部	4号補正	重点交付金	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、新型コロナウイルス感染症対策として運営経費の増加が見込まれる高齢者施設の負担の激増緩和措置として、光熱費及び燃料費の高騰に係る経費を補助する。	補助金・委託料	高齢者施設等	R4.10	R5.3	1,576,150	1,576,150	1,234,787,480	1,234,787,480	-	1,234,787,480	1,234,787,480	-	エネルギー価格等の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる高齢者施設1522施設の光熱費及び食料材料費の高騰に係る経費を補助した。	新型コロナウイルス感染症対策として運営経費の増加が見込まれる高齢者施設の負担の激増緩和措置として、光熱費及び燃料費の高騰に係る経費を補助した結果、物価高騰を理由に廃止した施設等はなかった。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業時期	事業終了期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果				
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額							
													令和4年度	令和5年度以降	令和4年度	令和5年度以降						
142	141	福祉部	4号補正	重点交付金	障害者施設等光熱費等高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格・円安の影響で光熱費や送迎に係るガソリン代等が大幅に値上がりし、施設・事業所の運営に影響が生じている。障害児・者の施設・事業所の負担の激減緩和措置として、光熱費及び燃料費の高騰に係る経費を補助する。	補助金・委託料	障害者施設等	R5.1	R5.3	235,300	235,300	145,919,226	145,919,226	-	145,919,226	145,919,226	-	エネルギー価格等の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる高齢者施設1755施設・事業所の光熱費や食材料費の高騰分に係る経費を補助した。	施設・事業所運営のため、光熱費や食材料費の高騰に係る経費を補助することで、物価高騰を理由に閉めた事業所がなかった。		
143	142	福祉部	4号補正	重点交付金	放課後児童クラブ物価高騰対策給付事業	放課後児童クラブを対象として、コロナ禍における物価高騰による運営費の負担増に対する激減緩和措置として、光熱費の上昇相当分について、県と市町村が共同して補助する。	補助金	放課後児童クラブ	R4.4	R5.3	14,756	14,756	8,155,000	8,155,000	-	8,155,000	8,155,000	-	補助金交付市町村:39市町村(補助児童数 32,688人)(補助施設数 773クラブ)	「放課後児童健全育成事業費補助金」の補助基準額において措置されない急激な物価高騰分への補助・給付が行われ、事業者の負担軽減及び安定した経営に寄与した。		
144	143	福祉部	4号補正	重点交付金	保育所等物価高騰対策給付事業	保育所等を対象として、コロナ禍における物価高騰による運営費の負担増に対する激減緩和措置として、光熱費の上昇相当分について、県と市町村が共同して補助する。	補助金	保育所等	R4.4	R5.3	119,675	119,675	102,132,000	102,132,000	-	102,132,000	102,132,000	-	補助金交付市町村:54市町村(補助児童数120,213人、補助施設数2,075施設)	公道価格において措置されない光熱費の急激な高騰分への補助・給付が行われ、事業者の負担軽減及び安定した経営に寄与した。		
145	144	福祉部	4号補正	重点交付金	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている児童養護施設等の負担を減らすため、光熱費高騰に係る経費の一部を助成する。	補助金	児童養護施設等	R4.10	R5.3	14,734	14,734	14,734,000	14,734,000	-	14,734,000	14,734,000	-	補助施設:60施設	運営経費の増加が見込まれる児童養護施設等の負担を軽減し、施設の適切な運営が図られた。		
146	145	産業労働部	4号補正	重点交付金	トラック運送事業者緊急経営支援事業	トラック事業者は、荷主への交渉力が弱く、必要なコストに見合った対価を収受しにくい状況にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響でトラック単独を背景に原油価格高騰が続いており、国による激減緩和措置によっても燃料費は上昇している。この上昇分の運賃の転嫁が進んでいないトラック運送事業者は厳しい経営環境にある。このためトラック運送事業者の運賃の適正化支援、原油価格高騰に対する緊急支援を行う。	役員費、広報・啓発活動(セミナー等)委託費、燃料費高騰分の支援	トラック事業者等(県内貨物自動車運送事業者)	R4.10	R5.3	3,535,347	3,535,347	1,319,308,126	1,319,308,126	-	1,319,308,126	1,319,308,126	-	【トラック運送事業者価格交渉力強化促進事業】 ①標準的な運賃の周知 トラック運送事業者へのDM(送付先:4,240社) ②セミナー等の開催 参加者 57社63名 セミナー後個別相談 13社 ③書類作成支援等届出支援・相談対応 97件届出 相談対応811件 【トラック運送事業者燃料価格高騰支援事業】 ①受付期間 令和4年12月1日～令和5年2月24日まで ①申請受付件数 3,338件 ②交付金額 普通自動車・小型自動車(二輪自動車を除く) 30,000円/台 軽自動車(小型自動車(二輪自動車に限る)を含む) 10,000円/台 ②交付車両台数 89,545台 ③交付決定額 2,535,490千円	「標準的な運賃」の届出で自動的に価格転嫁ができ、荷主との契約金額が上がらないが、届が示した「標準的な運賃」へ変更することで、荷主との交渉のきっかけづくりになる。あるいは説得力のある運賃として交渉における目安にするなど、これを武器として活用することで、荷主との交渉力向上に資することが期待される。昨年度の事業実施後における標準的な運賃に係る届出件数は全国平均を大きく上回る結果となっている。		
147	146	産業労働部	4号補正	通常交付金	とくとく埼玉！観光応援キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等により深刻な影響を受けた観光事業者を支援するとともに、埼玉県の魅力を再発見する契機とするため、本県を目的地とする宿泊旅行に対して地域観光クーポン券の配布を行う。	委託料、役員費	観光関連事業者・旅行者	R4.10	R5.4以降	605,055	605,055	-	-	-	-	-	-	-	-	令和5年度へ繰越して事業実施中	令和5年度へ繰越して事業実施中
148	147	農林部	4号補正	重点交付金	土地改良施設緊急支援事業	コロナ禍における原油価格高騰等により、電気料金が高騰し、土地改良施設の管理費が大幅に増大しているため、電気料金高騰分の費用について土地改良区へ支援し、施設の適切な維持管理を図る。	電気料金の高騰分の一部(6か月間分)を助成	県内土地改良区	R4.10	R5.3	65,374	65,374	65,374,000	65,374,000	-	65,374,000	65,374,000	-	農業者の経営安定のため、農業水利施設を管理する土地改良区に対し、管理施設に要する電気料金高騰分の費用について激減緩和措置として支援した。	本事業により、土地改良区による施設管理が適正に行われることで、地域の農業用水が健全に供給され、農家の経営安定が図られた。		
149	148	農林部	4号補正	重点交付金	粗飼料高騰緊急対策事業	コロナ禍における原油価格高騰等により、粗飼料価格が高騰し、酪農家の経営を苦しめている。そこで、自給飼料の生産性向上に向けた飼料用機械の導入や飼料優良品種への導入への補助を行うとともに、現在の輸入粗飼料の高騰に直面している酪農家の負担軽減を図ることにより、酪農経営の安定を図る。	飼料用機械及び飼料作物優良品種の導入補助 輸入粗飼料高騰で影響を受ける酪農家の支援	県内畜産農家、飼料生産集団、県内酪農家	R4.9	R5.4以降	91,464	91,464	-	-	-	-	-	-	-	-	令和5年度へ繰越して事業実施中	令和5年度へ繰越して事業実施中
150	149	農林部	4号補正	通常交付金	採卵鶏農家経営安定緊急対策事業	近年のコロナ禍における物価高騰により、鶏卵生産及び育雛にかかるコストは令和2年比で約35%増になっており、農家経営を圧迫している。採卵用鶏出羽割合が大きい大規模農家は価格転嫁が進まず、物価高騰の影響を大きく受けている。そこで、生産費と農家販売額の差額の一部を助成することで、採卵鶏農家の負担軽減及び経営の維持を図る。	生産費と農家販売額の差額の一部を助成	県内採卵鶏農家	R4.9	R5.3	997,130	997,130	636,725,996	636,725,996	-	636,725,996	636,725,996	-	補助対象農家 14戸 補助対象家数 鶏卵13,607,054kg 額 2,750,786羽	達成目標「物価高騰を原因とする採卵鶏農家の廃業ゼロ」に対し、採卵鶏農家の廃業は0戸。		
151	150	福祉部	4号補正	通常交付金	生活困窮者自立支援事業費	長引くコロナ禍や物価高騰により、生活困窮者が増加している。気軽に相談できる環境を構築するとともに、専門家も充実した相談会を開催することで、潜在的な生活困窮者を適切な支援につなげる。	委託料	生活困窮者等	R4.10	R5.3	24,970	24,970	24,970,000	24,970,000	-	24,970,000	24,970,000	-	開催回数15回 来場者数1,028人	コロナ禍や物価高騰による生活困窮者の潜在的なニーズを掘り起こし、必要に応じた支援が届けられた。また、生活困窮者に事前にアプローチすることによって、問題の深刻化を予防することができた。		
152	151	保健医療部	4号補正	通常交付金	自殺予防相談支援事業費	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けこころの健康問題を抱える県民の相談に対応するため、SNS相談を拡充し自殺予防を図る。	SNS相談委託費	受託事業者	R4.11	R5.3	24,046	24,046	23,946,725	23,946,725	-	23,946,725	23,946,725	-	SNS相談年末年始(11月～3月)の実績 ・相談受付件数 2,393件 ・対応完了件数 1,092件 ・応答率 45.6%	令和4年度9月補正予算により相談が集中している21時～翌1時の相談員を1名から3名に増員したり、相談が増加すると予想される年末年始(12月21日～1月16日)及び年度末(自殺対策強化月間・3月5日～22日) については、毎日相談を実施した。その結果、相談員1人体制の令和4年10月の応答率38%に比べ、45.6%に応答率が向上した。		
153	152	保健医療部	4号補正	通常交付金	ひきこもり地域支援センター運営事業費	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響などにより孤立孤立の状況が深まるひきこもり当事者や家族等がひきこもり民間支援団体の活動内容等を知り、団体を利用しやすくなった。また、YouTubeへ投稿(計1動画(ダイジェスト版動画含む))	動画制作・発信委託費	受託事業者	R4.11	R5.3	10,164	10,164	10,119,549	10,119,549	-	10,119,549	10,119,549	-	ひきこもり民間支援団体活動周知動画制作完了	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響などにより孤立孤立の状況が深まるひきこもり当事者やその家族等がひきこもり民間支援団体の活動内容等を知り、団体を利用しやすくなった。また、YouTubeへ投稿(計1動画(ダイジェスト版動画含む))		
154	153	産業労働部	4号補正	通常交付金	中小企業海外販路開拓支援事業(第2期)	新型コロナウイルス感染症による海外への行動制限などが続く状況下においても、企業が海外ビジネス展開できるよう、中小企業におけるeコマースの活用を支援する。コロナ禍においても事業を継続し、生産性向上を目的とした取組である。	越境ECに係るコンサル料、HP作成費、海外ECサイト出店料等を補助	越境eコマースで新たに事業展開を検討している県内中小企業等	R4.10	R5.3	10,000	10,000	6,343,000	6,343,000	-	6,343,000	6,343,000	-	補助件数:15社	新型コロナウイルス感染症による海外への行動制限などが続く状況下においても海外ビジネス展開できるよう、県内中小企業が実施する越境ECを活用した海外販路拡大を支援することができた。新たに設置・出品された海外ECサイトは15となった。		
155	154	産業労働部	4号補正	通常交付金	観光振興地域協働事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている観光関連事業者を支援するため、民間企業や地域等が連携し、それぞれのアイデアを活用して自主的に観光振興の取組を促進するため、観光の観光客の増加や観光消費額の拡大に資する新たな観光コンテンツの創出や既存コンテンツの磨き上げを行う取組に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	補助金、旅費、報償費、使用料・賃借料	観光関連事業者、DMO、観光協会など	R4.11	R5.3	50,840	50,840	39,296,098	39,296,098	-	39,296,098	39,296,098	-	民間企業や地域等が連携し、それぞれのアイデアを活用して自主的に観光振興の取組を促進するため、観光コンテンツの創出や既存コンテンツの磨き上げに必要な経費の一部を補助。	民間企業や地域等が連携し、それぞれのアイデアを活用して自主的に観光振興の取組を促進するため、観光コンテンツの創出や既存コンテンツの磨き上げに必要な経費の一部を補助。		
156	155	産業労働部	4号補正	通常交付金	キャリアチェンジ促進事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する再就職希望者・求職者や企業を支援するため、再就職希望者・求職者へのキャリアチェンジを促し、マッチング機会を充実させることで、雇用の流動性を高め、企業が必要とする人材確保の円滑化を図る。	委託料、使用賃借料、旅費	求職者及び求人企業	R4.10	R5.3	146,843	146,843	103,349,265	103,349,265	-	103,349,265	103,349,265	-	企業向けセミナーの開催:5回(171社参加) 企業向けセミナーによる個別相談:64社(延べ123件) キャリアカウンセラーによる再就職支援相談:755件 ITスキル習得支援講習の開催:4回(修了者70人) 合同面接会の開催:5回(52社、202人参加) 紹介予定派遣を活用した就職支援:161社、207人参加	コロナ禍の影響から経済が回復傾向にある中、キャリアチェンジによる労働移動の促進を目的として、求職者の適応分野の拡大やマッチング機会の拡充を図り、企業の人材確保を支援した。		
157	156	農林部	4号補正	通常交付金	化学肥料低減経営強化緊急対策事業	コロナ禍において肥料価格高騰の影響を受けている生産者を支援するため、化学肥料使用量の低減された栽培体系への転換を図る。	機械等の導入補助、推進事務費	農業法人、農業協同組合、5戸以上の農業者で組織する団体	R4.10	R5.4以降	250,577	250,577	-	-	-	-	-	-	-	-	令和5年度へ繰越して事業実施中	令和5年度へ繰越して事業実施中
158	157	農林部	4号補正	通常交付金	輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業	コロナ禍での木材調達難や木材価格の高騰の影響を受けている工務店等を支援するため、県産木材の利用拡大に必要な加工施設の整備や、川上から川下まで連携した県産木材の流通システムの構築を支援し、輸入木材から県産木材への転換を図る。	補助金	県産木材を利用する木材加工業者、川上・川中・川下から構成されるグループ	R4.10	R5.3	49,000	49,000	42,890,000	42,890,000	-	42,890,000	42,890,000	-	・木材加工施設の整備 3件 ・サプライチェーンの構築 2件	・新たな木材加工施設の導入により、生産性や加工精度の向上に寄与した。 ・サプライチェーン構成員に対し、木材の需給情報を共有することで、受注に対して速やかな対応が可能となった。また、今までには持たなかった材料を揃えて新たな利益を供給するサプライチェーンを構築したことにより、廃棄していた木材の有効活用につながった。 上記取組により、山元への利益還元や県産木材の安定供給に寄与した。		

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業時期	事業終了期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果			
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額						
													令和4年度	令和5年度以降	令和4年度	令和5年度以降					
159	158	福祉部	4号補正	通常交付金	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、児童養護施設等に新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生した際に、健康観察等の個別対応や症状が出た場合の迅速な関係機関との連携を図るために看護師を派遣する。	看護師派遣業者への委託料	児童養護施設等	R4.10	R5.3	8,608	4,304	6,399,870	6,399,870	-	3,200,870	3,200,870	-	訪問等施設:65施設	看護師の派遣により施設内の疫管理体制が確保され、平常時の巡回指導により感染症への対応能力が向上した。	
160	165	産業労働部	4号補正	通常交付金	中小企業事業再構築支援事業(経営革新グリーン分野進出支援事業分・経営革新デジタル活用支援事業分)	エネルギー価格の高騰等の影響を受けにくい経営体質に転換するため、グリーン成長戦略「実行計画」14分野へ新たに進出しようとする事業に対し、計画実行にかかる費用を補助する。また、新型コロナウイルスやエネルギー価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質に転換するため、デジタル技術を活用した新たなチャレンジを行うおとする事業者に対し、計画実行にかかる費用を補助する。	経営革新グリーン分野進出支援事業補助金、経営革新デジタル活用支援事業補助金、会計年度任用職員報酬、需用費、役員費、事務委託料	中小企業等	R4.9	R5.4以降	213,570	213,570	-	-	-	-	-	-	-	令和5年度へ繰越して事業実施中	令和5年度へ繰越して事業実施中
161	172	保健医療部	4号補正	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業費(救急等医療提供体制確保事業)	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れながら救急等の医療提供体制を確保する、物価高騰等に直面する医療機関を支援する。	処遇改善や設備などの費用を助成	県内医療機関	R4.4	R5.3	460,000	460,000	297,132,000	297,132,000	-	297,132,000	297,132,000	-	補助金交付医療機関数 16医療機関	医療機関の体制整備を支援することで、救急等の医療提供体制を確保することができた。	
162	171	保健医療部	4号補正	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業費(入院受入確保支援)	新型コロナウイルス感染症患者等の入院受け入れに努める、物価高騰等に直面する医療機関を支援する。	入院患者の受入れに対する協力金の支給	県内医療機関	R4.4	R5.3	2,943,487	2,943,487	2,943,487,000	2,943,487,000	-	2,943,487,000	2,943,487,000	-	補助金交付医療機関数: 66医療機関 補助対象患者受入人数: 46,027人	コロナ患者を受入れた際のインセンティブを設けることにより、病床の確保及び医療機関の患者受入れに寄与した。最大確保病床数1,897床(R4.4.18)	
163	176	産業労働部	4号補正	通常交付金	トラック運送事業者緊急経営支援事業	トラック事業者は、荷主への交渉力が弱く、必要なコストに見合った対価を収めにくい状況にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢を背景に原油価格高騰が顕著であり、国による激変緩和措置によっても燃料費は上昇している。この上昇分の運賃の転嫁が進んでいないトラック運送事業者は厳しい経営環境にある。このためトラック運送事業者の運賃の適正化支援、原油価格高騰に対する緊急支援を行う。	役員費、広報・啓発活動(セミナー等)委託費、燃料費高騰分の支援	トラック事業者等(県内貨物自動車運送事業者)	R4.10	R5.3	3,535,347	3,535,347	1,319,308,126	1,319,308,126	-	1,319,308,125	1,319,308,125	-	【トラック運送事業者価格交渉力強化促進事業】 ①標準的な運賃の周知 トラック運送事業者へのDM(送付先:4,240社) ②セミナー等の開催 参加者:57社63名、セミナー後個別相談 13社 ③書類作成支援等届出支援・相談対応 97件届出 相談対応811件 -【トラック運送事業者燃料価格高騰支援事業】 ①受付期間 令和4年12月1日～令和5年2月24日まで ②交付金額 普通自動車・小型自動車(二輪自動車を除く) 30,000円/台 軽自動車(小型自動車・二輪自動車に限るを含む) 10,000円/台 ③交付車両台数 89,545台 ④交付決定額 2,535,490千円	「標準的な運賃」の届出で自動的に価格転嫁ができ、荷主との契約金額が上がるものではないが、国が示した「標準的な運賃」へ変更することで、荷主との交渉のきっかけづくりになる、あるいは低所得力のある運賃として交渉における目安にするなど、これを武器として活用することで、荷主との交渉力向上に資することが期待される。昨年度の事業実施後における標準的な運賃に係る届出件数は全国平均を大きく上回る結果となっている。 標準的な運賃に係る届出件数(国土交通省調査) 令和4年12月末 606件(全国:29,629件) → 令和5年10月末 1,059件(全国:32,977件) 伸び率1.75(全国1.11)	
164	177	保健医療部	4号補正	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業費(医療従事者手当支援)	新型コロナウイルス感染症の入院患者等への対応に従事する医療従事者の確保のため、物価高騰等に直面する医療機関を支援する。	医療機関が医療従事者に支給する手当に係る経費	県内医療機関	R4.4	R5.3	470,459	470,459	470,459,000	470,459,000	-	470,459,000	470,459,000	-	補助金交付医療機関数: 209医療機関 補助対象人数: 800,851人	コロナ患者に対応する看護師等の待遇向上により、人材の確保を図り、病床の確保に寄与した。最大確保病床数1,897床(R4.4.18)	
165	178	保健医療部	4号補正	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業費(入院受入確保支援)	新型コロナウイルス感染症患者等の入院受け入れに努める、物価高騰等に直面する医療機関を支援する。	入院患者の受入れに対する協力金の支給	県内医療機関	R4.4	R5.3	4,819,013	4,819,013	2,543,184,000	2,543,184,000	-	2,543,184,000	2,543,184,000	-	補助金交付医療機関数: 66医療機関 補助対象患者受入人数: 46,027人	コロナ患者を受入れた際のインセンティブを設けることにより、病床の確保及び医療機関の患者受入れに寄与した。最大確保病床数1,897床(R4.4.18)	
166	179	環境部	4号補正	重点交付金	電動車(EV、PHV)の導入費補助事業	コロナ禍における原油価格高騰に伴う県民生活負担の軽減を図るとともに、運輸部門におけるCO2排出量の削減を加速させ、さらに災害時の給電といったレジリエンス機能に着目し、新たに電動車(EV、PHV)の導入費補助事業を実施する。	電動車(EV、PHV)の導入費補助事業	・電動車補助 県民及び事業者 ・外部給電器 事業者	R4.10	R5.4以降	700,005	700,005	-	-	-	-	-	-	-	令和5年度へ繰越して事業実施中	令和5年度へ繰越して事業実施中
167	166	保健医療部	5号補正	重点交付金	病院等光熱費等高騰対策支援事業	光熱費等の価格上昇分を補助することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の病院等への直接の影響を緩和し、医療提供における環境の維持を図る。	補助金、委託料	病院等	R4.12	R5.3	3,464,086	3,464,086	3,102,457,000	3,102,457,000	-	3,102,457,000	3,102,457,000	-	支援金を交付した病院、診療所、施術所の数 7,583	物価高騰により影響を受ける医療機関へ、計3,102,457千円の一時的支援を行うことで、医療提供体制を確保することができた。	
168	167	保健医療部	5号補正	重点交付金	歯科医療機関光熱費高騰対策支援事業	社会的影響による物価高騰を受け、歯科診療所が負担する光熱費が高騰していることから、物価高騰対策として、歯科診療所が負担する光熱費高騰分を補助することで、その運営を安定させ、歯科保健医療サービスを維持する。	補助金	県内歯科診療所	R4.12	R5.3	198,615	198,615	141,751,000	141,751,000	-	141,751,000	141,751,000	-	補助件数:3,338事業所	県内歯科診療所の運営を支援することで、県民への適切な歯科保健サービスの提供を維持することができた。	
169	168	保健医療部	5号補正	重点交付金	薬局光熱費高騰対策支援事業費	原油価格等の高騰に伴う薬局の負担の激変緩和措置として緊急的な補助を行い、コロナ禍において、運営を安定させ、患者への医療サービスを維持する。	補助金及び同審査業務委託費	保険薬局	R5.1	R5.3	173,999	173,999	125,527,000	125,527,000	-	125,527,000	125,527,000	-	補助件数:2,959薬局	光熱費の急激な物価高騰の影響を受けた薬局に対し補助を実施することで、薬局の運営を安定させ、保険薬局が減少することなく、患者への医療サービスを維持することができた。 令和4年度末保険薬局数:3,126薬局(令和3年度末保険薬局数:3,074薬局)	
170	169	農林部	5号補正	重点交付金	県産農産物販売促進特別対策事業	キャンペーンを実施する事業者を増やし、県産農産物の購入機会を増やすこと、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている県内生産者を支援するとともに、県民の家計を応援する。	直売所等での米の増量キャンペーン、量販店等におけるポイント付与とキャンペーンへの補助等	直売所、量販店等	R4.12	R5.3	206,603	206,603	163,867,025	163,867,025	-	163,867,025	163,867,025	-	キャンペーン実施事業者 46事業者 キャンペーン実施店舗 1,820店舗 米をはじめとした県産農産物の販売額 999,005千円	・本事業による直売所や量販店等のキャンペーンにより、農業者支援及び家計負担軽減につながった。 ・キャンペーン終了後、県産米を常設販売する店舗が179店舗増加した。 ・県産農産物の販売額は約10億円、交付額に対し約6.2倍の効果があった。	
171	180	企画財政部	5号補正	重点交付金	地域公共交通運行継続支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少等に加えて、燃料費高騰の影響を受ける地域公共交通事業者に対して、運行を継続するための支援を行う。	乗合バス事業者、タクシー事業者への支援金	乗合バス事業者、タクシー事業者	R4.8	R5.4以降	472,300	472,300	-	-	-	-	-	-	-	令和5年度へ繰越して事業実施中	令和5年度へ繰越して事業実施中
172	181	環境部	5号補正	重点交付金	中小企業者エネルギー対策支援事業費(緊急対策)	コロナ禍において原油価格や物価高騰による県民生活及び県経済活動への影響を最小限に留めるため、影響を受ける事業者に対する対応として中小企業の省エネルギー対策、脱炭素化対策を支援する。	CO2排出削減設備導入補助金等	中小企業等	R5.1	R5.4以降	1,031,276	1,031,276	-	-	-	-	-	-	-	令和5年度へ繰越して事業実施中	令和5年度へ繰越して事業実施中
173	182	産業労働部	5号補正	通常交付金	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業	コロナにおいて原油価格や物価高騰による事業者及び県経済活動への影響を最小限にとどめるため、県内事業者がエネルギーコストや原材料等の上昇を適切に価格転嫁できる環境を整備し、資金の向上などに努める。	「パートナーシップ構築宣言」の課題調査に係る費用、広告及び研修会開催に伴う費用等	県内中小企業等	R4.12	R5.3	25,347	25,347	21,509,921	21,509,921	-	21,509,921	21,509,921	-	・価格転嫁の実効性確保に向けた働き掛け 中小企業診断士による県内企業約3,700社への策電、約550社への訪問 ・価格交渉支援ツールの開発・無料公開 令和3年3月末時点のダウンロードページビュー数:9,645回 ・県内企業17,000社に対する通知及びアンケート調査の実施 回答企業:1,437社(回答率:8.5%) ・新聞・専門誌を活用した事業者向け広報の実施 新聞7紙:日本経済新聞、日刊工業新聞、埼玉建設新聞、物流ネットワーク、日本食糧新聞、日刊産業新聞、日刊自動車新聞 雑誌2誌:週刊東洋経済、週刊エコノミスト ・県内企業と連携した研修会の開催 受講者90名、アーカイブ動画をYouTubeで配信	・県内企業への働き掛けや新聞等を活用した広報を行った令和5年2月1日から3月末までの2か月間でパートナーシップ構築宣言の宣言企業数は751社(全国6位)から1,024社(全国4位)まで大きく増加し、この間の宣言書の伸びも全国トップクラスになった。 ・価格交渉支援ツールは1,420品目の原材料価格や人件費の推移が一目で分かる。企業が価格交渉を行うに当たっての根拠資料を簡易に作成できるため、他県などのホームページからもリンクが貼られ広く活用いただいている。 ・アンケート調査結果から、企業が価格転嫁できない理由や行政に期待する支援を把握し、企業のニーズを踏まえた取組につなげることができた。	
174	183	福祉部	6号補正	重点交付金	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業(食材料費)	コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、新型コロナウイルス感染症対策として運営経費の増加が見込まれる高齢者施設の負担の激変緩和措置として、食材料費の高騰に係る経費を補助する。	補助金・委託料	高齢者施設等	R4.12	R5.3	551,280	551,280	461,555,000	461,555,000	-	461,555,000	461,555,000	-	高齢者施設1,522施設の光熱費及び食材料費の高騰分に係る経費を補助した。	新型コロナウイルス感染症対策として運営経費の増加が見込まれる高齢者施設の負担の激変緩和措置として、光熱費及び燃料費の高騰に係る経費を補助し、コロナにおける原油価格や物価の高騰への対応に苦慮する施設を支援できた。	
175	184	福祉部	6号補正	重点交付金	障害者施設等光熱費等高騰対策支援事業(食材料費)	コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、新型コロナウイルス感染症対策として運営経費の増加が見込まれる障害者施設の負担の激変緩和措置として、食材料費の高騰に係る経費を補助する。	補助金	障害者施設等	R4.12	R5.3	92,500	92,500	55,945,000	55,945,000	-	55,945,000	55,945,000	-	エネルギー価格等の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる高齢者施設1,755施設・事業所の光熱費や食材料費の高騰分に係る経費を補助した。	施設・事業所運営のため、光熱費や食材料費の高騰に係る経費を補助することで、物価高騰を理由に閉めた事業所がなかった。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業時期	事業終了期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果			
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額						
													令和4年度	令和5年度以降	令和4年度	令和5年度以降					
176	185	福祉部	6号補正	重点交付金	保育所等物価高騰対策給付事業(食料費)	保育所等を対象として、コロナ禍における物価高騰による運営費の負担増に対する遊具整備と措置として、食料費の上昇相分について、県と市町村が共同して補助する。	補助金	保育所等	R4.4	R5.3	140,791	140,791	92,226,000	92,226,000	-	92,226,000	92,226,000	-	補助金交付市町村:47市町村(補助児童数93,390人、対象施設数1,509施設)	給食費への価格転嫁が不十分な食料費の急激な高騰分への補助・給付が行われ、事業者の負担軽減及び安定した経営に寄与した。	
177	186	福祉部	6号補正	重点交付金	児童養護施設等物価高騰対策支援事業(食料費)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている児童養護施設等の負担を軽減するため、食料費高騰に係る経費の一部を助成する。	補助金	児童養護施設等	R4.12	R5.3	7,310	7,310	7,195,000	7,195,000	-	7,195,000	7,195,000	-	補助施設:58施設	運営経費の増加が見込まれる児童養護施設等の負担を軽減し、施設の適切な運営が図られた。	
178	187	保健医療部	6号補正	重点交付金	妊産婦出産子育て支援交付金	コロナ禍において、妊娠前から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ等型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施し、原油価格等の高騰に直面する妊産婦が安心して出産・子育てできる環境を整備する。	補助金	市町村(令和4年4月以降に出生・出生した妊婦・児を対象に市町村が助成)	R4.12	R5.4以降	8,745,334	1,648,268	-	-	-	-	-	-	-	令和5年度へ繰越して事業実施中	令和5年度へ繰越して事業実施中
179	190	福祉部	10号補正	通常交付金	保育対策総合支援事業費補助金	保育士資格の登録申請のオンライン化を行うことで、申請者の利便性の向上や審査の効率化を図る他、登録手数料のオンライン決済化により、非対面・非接触による新型コロナウイルス感染症防止を行う。	負担金	一般社団法人日本保育協会(全都道府県が保育士登録を委託している団体)	R4.4	R5.3	2,358	1,179	2,358,000	2,358,000	-	1,179,000	1,179,000	-	国が進めている国家資格等情報連携・活用システムとの接続が義務付けられたため、現在、継続的に回収しているため実際の運用は始まっていない。令和6年度以降に運用予定である。	国が進めている国家資格等情報連携・活用システムとの接続が義務付けられたため、現在、継続的に回収しているため実際の運用は始まっていない。令和6年度以降に運用予定である。	
180	194	都市整備部	8号補正	通常交付金	子育て世帯・移住世帯住宅省エネ化支援事業	国補正予算「こどもエコすまいる支援事業」等に連動した県補助制度を創設し、コロナ禍においてエネルギー価格の高騰の影響を受けやすい子育て世帯、移住世帯の省エネ投資を下支えする。	省エネ改修補助、事業事務委託料	県民	R5.3	R5.4以降	113,000	113,000	-	-	-	-	-	-	-	令和5年度へ繰越して事業実施中	令和5年度へ繰越して事業実施中
181	191	産業労働部	10号補正	通常交付金	中小企業制度融資利子補給費(新型コロナウイルス感染症対策推進基金への積立)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に、経営安定資金、付走支援型経営改善資金、設備投資促進資金(一部要件)に係る利子補給(令和5年度～令和9年度)の基金への積立額	経営安定資金、付走支援型経営改善資金、設備投資促進資金	対象資金の融資要件を満たした県内中小企業・個人事業主	R4.4	R5.3	1,349,687	1,349,687	559,057,000	559,057,000	-	559,057,000	559,057,000	-	R5～R9年度分に係る利子補給費の積立で積立対象資金のR4融資実行 経営安定資金:1,386件、20,083,980千円 付走支援型経営改善資金:1,618件、30,279,948千円	中小企業者が利用したセーフティネット系資金の利子を補助することにより、金利負担等が軽減された。	
182	192	産業労働部	10号補正	通常交付金	中小企業制度融資利子補給費(新型コロナウイルス感染症対策推進基金への積立)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に、経営安定資金、付走支援型経営改善資金、設備投資促進資金(一部要件)に係る利子補給(令和5年度～令和9年度)の基金への積立額	経営安定資金、付走支援型経営改善資金、設備投資促進資金	対象資金の融資要件を満たした県内中小企業・個人事業主	R4.4	R5.3	218,758	218,758	90,612,000	90,612,000	-	90,612,000	90,612,000	-	R5～R9年度分に係る利子補給費の積立で積立対象資金のR4融資実行 経営安定資金:1,386件、20,083,980千円 付走支援型経営改善資金:1,618件、30,279,948千円	中小企業者が利用したセーフティネット系資金の利子を補助することにより、金利負担等が軽減された。	
183	193	保健医療部	10号補正	通常交付金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	感染症の影響によるこころの健康問題を抱える県民の相談に対応するため、こころの健康相談統一ダイヤルを拡充実施し自殺予防を図る。	電話相談委託費	受託業者	R4.4	R5.3	69,461	17,366	57,297,710	57,297,710	-	14,324,710	14,324,710	-	休日・平日夜間(17時～翌9時) 相談件数:12,737件	「こころの健康相談統一ダイヤル」を夜間休日を含む24時間365日対応し、相談者のコロナ禍における自殺リスクの軽減に寄与した。	
184	126	総務部	流用	通常交付金	抗原検査キット配布事業	各私立学校における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生予防を図り、かつコロナ禍において物価高騰等に直面する私立学校を支援するため、夏季休業明け前等に教職員分の抗原定性検査キットを県で購入し学校に配布する。	各私立学校の夏季休業明け前等の抗原定性検査の実施	県内の私立学校(649校(園))	R4.8	R5.3	37,500	37,500	30,408,708	30,408,708	-	30,408,708	30,408,708	-	(1)配布枚数 令和4年8月:642校 令和4年11月:653校 令和5年2月:597校 (2)キット数 計:42,380キット	各私立学校における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の予防に寄与した。	
185	127	福祉部	流用	通常交付金	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業(補助分)	コロナ禍において物価高騰等に直面する高齢者施設等を支援するため、入所系・通所系・訪問系高齢者施設等で新型コロナウイルス感染症拡大防止のための集中検査を実施する。	高齢者施設	R4.7	R4.9	2,880,000	2,880,000	463,749,000	463,749,000	-	463,749,000	463,749,000	-	778施設が、延べ364,186回の検査を実施し、1,021人の陽性者を検出した。	高齢者施設では、職員等による外部からの持ち込みによる新型コロナウイルス感染症の拡大がみられていることから、職員等に対して抗原定性検査キットによる頻回検査を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止した。		
186	128	福祉部	流用	通常交付金	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等継続支援事業(補助分)	コロナ禍において物価高騰等に直面する障害者施設等を支援するため、入所系・通所系・訪問系・相談系障害者施設等で新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための集中検査を実施する。	週2回の集中検査用の抗原定性検査キットを購入し、その経費を補助する。	入所系・通所系・訪問系・相談系障害者施設(政令・中核市所管分を除く)	R4.7	R5.3	480,000	480,000	128,753,000	128,753,000	-	128,753,000	128,753,000	-	373施設が、延べ101,256回の検査を実施し、473人の陽性者を検出した。	障害者施設では、職員等による外部からの持ち込みによる新型コロナウイルス感染症の拡大がみられていることから、職員等に対して抗原定性検査キットによる頻回検査を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図れた。	
187	129	保健医療部	流用	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業費(抗原検査キット配布事業(個人))	新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大による外来医療のひっ迫状況緩和やコロナ禍において物価高騰等に直面する県民を支援するため、有症状者に対し抗原定性検査キットを配布する。	事務用消耗品、郵送料、配布委託	新型コロナ有症状者	R4.7	R4.10	14,450	14,450	11,473,413	11,473,413	-	11,473,413	11,473,413	-	抗原検査キット配布数:延べ90,003個	キット使用者へのアンケート調査(回答率:81.2%)では、陽性判定となった20,391件(27.9%)について、検査確定診断登録窓口やスマートフォンによるオンライン診療等の手続きにつなげることができた。	
188	131	保健医療部	流用	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業費(酸素ステーション病床等買付債)	新型コロナウイルス感染症の発症により入院が必要と判断された方の受入先が確保するまでの間、酸素投与を行う酸素ステーションを設置する。	病床等の買付債	医療機関	R4.4	R4.4	11,824	11,824	11,823,680	11,823,680	-	11,823,680	11,823,680	-	一部酸素ステーション開設 開設期間:令和4年2月16日(水)～4月8日(金) 病床数:12床 受入人数:14人	新型コロナウイルス感染症療養者で入院が必要とされた方に対して、搬送先病院が確保するまでの間、緊急的に酸素投与を行うことが出来た。	
189	132	保健医療部	流用	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業費(検査キット配布事業(団体(夏期)))	新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大による外来医療のひっ迫状況緩和やコロナ禍において物価高騰等に直面する県民を支援するため、国から支給予定である抗原定性検査キットを医療機関、市町村等へ配布する。	事務用消耗品、郵送料、配布委託	医療機関、市町村等(新型コロナ有症患者)	R4.8	R4.10	14,000	14,000	13,223,268	13,223,268	-	13,223,268	13,223,268	-	医療機関への配布数:737,400個 市町村を通して検査キットを配布:81,000個	「外来のひっ迫状況に関する調査では、「外来がひっ迫している」と回答した医療機関の割合は事業初期(8月第1週)は71.0%であったが、事業中期(10月第1週)は10.8%まで低下するなど、抗原定性検査キットの配布を通じて、外来医療のひっ迫状況の緩和に寄与した。 地域での検査キット配布により、速やかな検査が可能となり、陽性者の早期受診につなげることができた。	
190	133	教育局	流用	通常交付金	県立学校教職員等検査実施事業費	新型コロナウイルス等感染症の感染拡大を防止するため、県立学校の教職員等を対象に、夏季休業明け前に抗原定性検査を実施し、学校における感染拡大防止を図る。また、濃厚接触者となった教職員や感染に不安を抱く教職員を対象に、抗原定性検査を実施し、その結果を踏まえた対応を図ることにより、感染拡大防止と教育活動の継続との両立を図る。	検査キット購入に係る経費	県立学校の教職員等	R4.8	R5.3	17,490	17,490	17,489,560	17,489,560	-	17,489,560	17,489,560	-	抗原定性検査キットを17,500回分購入し、夏季休業明け前に検査を実施するとともに、濃厚接触者となった教職員等を対象に検査を実施	夏季休業明け前に検査を実施したことで、授業措置の変更を行うことなく予定どおり教育活動が始められた。また、濃厚接触者となった教職員等を対象に検査を実施することで、学校における感染拡大防止と教育活動との両立が図られた。	
191	173	福祉部	流用	通常交付金	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業(配達費用分)	高齢者施設では、職員等による外部からの持ち込みによる新型コロナウイルス感染症の拡大が見られていることから、職員等に対して抗原定性検査キットによる頻回検査を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。	委託料(国配布キットの配達及び事務委託)	高齢者施設(入所・通所・訪問)	R4.11	R5.3	9,591	9,591	8,617,884	8,617,884	-	8,617,884	8,617,884	-	職員に対する頻回検査を実施する高齢者施設に対し、国から無償配布の抗原定性検査キットを配達した。2,356施設、延べ2,247,590人に対して検査を実施した。	高齢者施設等の新型コロナウイルス感染症対策強化のため職員等に対する頻回検査を実施することにより、感染症の拡大の防止に役立つとともに、施設内感染対策の強化を図ることができた。	
192	174	福祉部	流用	通常交付金	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等継続支援事業(配達費用分)	障害児者福祉施設では、職員等による外部からの持ち込みによる新型コロナウイルス感染症の拡大がみられていることから、職員等に対して抗原定性検査キットによる頻回検査を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。	委託料(国配布キットの配達及び事務委託)	障害児者福祉施設	R4.10	R5.3	3,700	3,700	3,284,875	3,284,875	-	3,284,875	3,284,875	-	職員に対する頻回検査を実施する障害児者施設に対し、国から無償配布の抗原定性検査キットを配達した。894施設、延べ315,095人に対して検査を実施した。	職員等に対して抗原定性検査キットによる頻回検査を実施することにより、618人の陽性者を検出した。これにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止に寄与した。	
193	189	保健医療部	流用	重点交付金	看護師等養成所光熱費等高騰対策支援事業	コロナ禍における許容の原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる看護師等養成所の負担の遊具整備と措置として、光熱費及び燃料費の高騰に係る経費を補助し、看護師等養成所の運営の安定と看護学生の修学継続を図る。	補助金	県内看護師等養成所	R4.12	R5.3	4,892	4,892	3,905,100	3,905,100	-	3,905,100	3,905,100	-	看護師等養成所交付対象36課程のうち29課程へ補助金を交付	物価高騰に伴う光熱費等の高騰に対して補助を行い、看護師等養成所の円滑な運営を支援した。	
194		産業労働部	繰越	協力要請推進枠	新型コロナウイルス感染症対策協力金支給事業	県の要請に応じ、時短営業に協力した飲食店等に協力金を支給し、食費等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	時短営業への協力金	要請に応じた全ての飲食店(カラオケ店、バーを含む)	R4.4	R5.1	13,908,503	13,908,503	13,119,887,345	13,119,887,345	-	13,119,887,345	13,119,887,345	-	支給店舗数:24,066件	県の要請に応じ、営業時間短縮等に協力した飲食店等に協力金を支給し、食費等による感染拡大の防止につなげた。また、新型コロナウイルス感染症の流行前後で県内飲食店の休業・解散件数は概ばいやや減少しており、協力金の支給により、閉店・休業が抑制された。(飲食業の休業業解散件数 R1:74件→R4:64件(東京商工リサーチ))	